

令和7年度（令和6年度決算）

秋田県第三セクターの運営状況評価・対応方針

令和7年11月

第三セクターのあり方に関する検討委員会

第三セクターの運営状況評価について

1 対象法人

- ・県出資比率が25%以上の26法人（株式会社：12法人、公益法人等：14法人）

2 運営状況概要書

（1）法人の概要

- ・代表者、設立目的、事業概要等を記載

（2）法人の行動計画（令和4～7年度）

- ・第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第4次）の内容を記載

（3）財務

- ・令和6年度の決算状況等を記載

3 運営状況評価表

（1）自己評価

- ・法人自らが、評価基準に基づき実施した評価結果を記載

（2）所管課評価

- ・第三セクターを指導監督する所管課が、評価基準及び法人による自己評価に基づき実施した評価結果を記載

（3）委員会評価

- ・秋田県第三セクターの運営状況評価に係る外部有識者委員会が、法人全体の取組や運営状況、法人の自己評価、所管課評価等を踏まえて実施した評価結果を記載
- ・行動計画に沿った法人運営の確保及び中長期的な視点に立った法人経営の健全化並びに将来の法人のあり方などの検討に資する提言を記載

（4）委員会評価を踏まえた対応方針

- ・法人及び所管課が、委員会評価を踏まえた今後の対応方針を記載

[運営状況評価基準]

1 自己評価及び所管課評価

(1) 行動計画の達成状況

A：達成度が100%

B：達成度が80%以上100%未満

C：達成度が80%未満

※行動計画に定めた目標及び目標を達成するための取組の達成状況について、数値目標の達成度に応じて評価

(2) 経営状況

A：安定

B：概ね安定

C：改善が必要

※単年度損益や県からの財政的支援、累積債務等の状況に応じて評価

2 委員会評価

A：順調

B：概ね順調

C：改善が必要

※法人全体の取組や運営状況、法人の自己評価、所管課評価等を踏まえて定性的に評価

令和7年度（令和6年度決算）秋田県第三セクターの運営状況評価一覧

1 株式会社

No.	法人名 [所管課名]	ページ	行動計画の区分			Ⅰ 自己評価		Ⅱ 所管課評価		Ⅲ 委員会 評価	意見交換 法人
			県関与のあり方	経営状況	取組の方向性	行動計画	経営状況	行動計画	経営状況		
1	田沢湖高原リフト(株) [観光戦略課]	5	縮小・廃止	健全化が必要	累積赤字の解消	A	B	A	B	A	
2	(株)玉川サービス [観光戦略課]	7	継続	安定	安定的経営の継続	A	A	A	A	A	
3	(株)秋田ふるさと村 [観光戦略課]	9	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	A	A	A	A	A	○
4	十和田ホテル(株) [観光戦略課]	11	縮小・廃止	健全化が必要	累積赤字の解消	B	B	B	B	B	
5	(株)男鹿水族館 [観光戦略課]	13	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	C	A	C	A	B	
6	秋田空港ターミナルビル(株) [交通政策課]	15	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
7	秋田内陸縦貫鉄道(株) [交通政策課]	17	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	C	C	C	C	C	
8	由利高原鉄道(株) [交通政策課]	19	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	B	C	B	C	B	
9	大館能代空港ターミナルビル(株) [交通政策課]	21	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
10	(株)秋田県分析化学センター [環境管理課]	23	縮小・廃止	安定	県出資等の引き揚げ	A	A	A	A	A	
11	(株)秋田県食肉流通公社 [畜産振興課]	25	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	A	B	A	A	
12	(株)マリーナ秋田 [港湾空港課]	27	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	A	B	A	A	○

単位：法人

委員会 評価	A	B	C	合計
株式会社	8	3	1	12

2 公益法人

No.	法人名 [所管課名]	運営状況 評価 ページ	行動計画の区分			I 自己評価		II 所管課評価		III 委員会 評価	意見交換 法人
			県関与のあり方	経営状況	取組の方向性	行動 計画	経営 状況	行動 計画	経営 状況		
1	(公財)秋田県国際交流協会 [国際課]	29	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
2	(公財)あきた移植医療協会 [保健・疾病対策課]	31	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	B	C	B	C	B	
3	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター [生活衛生課]	33	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
4	(公社)秋田県農業公社 [農林政策課]	35	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
5	(公社)秋田県青果物基金協会 [農業経済課]	37	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	C	A	C	A	B	
6	(公財)秋田県栽培漁業協会 [水産漁港課]	39	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	B	B	B	B	B	
7	(公財)秋田県木材加工推進機構 [林業木材産業課]	41	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	C	A	B	A	B	○
8	(公財)秋田県林業公社 [林業木材産業課]	43	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	A	B	A	B	B	
9	(公財)秋田県林業労働対策基金 [林業木材産業課]	45	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	B	A	B	A	A	
10	秋田県信用保証協会 [産業政策課]	47	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	B	A	A	A	
11	(公財)あきた企業活性化センター [地域産業振興課]	49	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
12	(一財)秋田県資源技術開発機構 [クリーンエネルギー産業振興課]	51	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	B	B	B	B	
13	秋田県土地開発公社 [建設政策課]	53	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
14	(公財)秋田県暴力追放運動推進センター [警察本部組織犯罪対策課]	55	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	

単位：法人

委員会 評価	A	B	C	合計
公益法人等	8	6	0	14

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 草薨 作博			資本金	391,725千円			県出資等額及び比率	179,250千円			(45.8%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	スポーツ及びレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進及び観光の振興に資する。													
事業概要	旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール・オートキャンプ場													
関連法令、県計画	なし													
役員数 (R7.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		14		20	34	
	2	5	1	1			3	6		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・累積赤字の解消
目標	○スキー場におけるファミリー層の取込やスポーツセンターにおけるスポーツ合宿の新規開拓等の新たな事業展開等により、累積赤字の解消に取り組む。 【目標】当期純利益R4年度： 500 千円、R5年度：1,500 千円、R6年度：2,500 千円、R7年度：3,500 千円				
取組	○各年度共通 スキー場については、来場者の増加を図るため、ファミリー層の取込に向けた企画等を実施するほか、バックカントリーツアーの実施やスノーパークの充実等により、コア層・若年層等の取込みを目指す。また、グリーンシーズンの活用により、通年での誘客促進を図るため、電動アシストマウンテンバイクなどアクティビティの開発・提供に取り組む。 スポーツセンターについては、一般利用者へのPRを強化するとともに、県内外のスポーツ合宿及び教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクールの利用を促進し、R4～7年度にかけて、毎年2,000 人ずつの利用者増加を目指す。 オートキャンプ場については、ホームページのリニューアル等により情報発信の強化やWi-Fi環境等の受入環境の整備により集客を図る。 ○R4年度 バックカントリーツアーやスノーパーク整備など、R3年度から新たに実施した取組の効果を検証し、更なる誘客促進を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,000 人、スポーツセンター宿泊者：12,400 人 ○R5年度 新型コロナウイルス感染症の収束が進み、スポーツ大会・合宿等開催の正常化が見込まれるため、営業強化により利用者の新規開拓に努める。加えて、グリーンシーズンにおける事業の強化を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,350 人、スポーツセンター宿泊者：14,400 人 ○R6年度 インバウンドの回復が見込まれるため、海外への営業を強化し、利用者の増加を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,700 人、スポーツセンター宿泊者：16,400 人 ○R7年度 前年までの取り組みを検証し、企画の充実、改善を行い誘客を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：92,050 人、スポーツセンター宿泊者：18,400 人				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	453,423	537,302
売上原価	42,626	54,191
売上総利益	410,797	483,111
販売費及び一般管理費	400,832	457,359
人件費(売上原価含む)	181,685	205,667
営業利益(損失)	9,965	25,752
営業外収益	9,825	6,877
営業外費用	47	404
経常利益(損失)	19,743	32,225
特別利益	64,873	0
特別損失	65,442	0
法人税、住民税・事業税	6,349	8,328
当期純利益(損失)	12,825	23,897

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	114,798	150,880
固定資産	104,946	112,161
資産計	219,744	263,041
流動負債	30,634	43,248
短期借入金		8,580
固定負債	57,892	64,676
長期借入金	49,990	41,410
負債計	88,526	107,924
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	△ 260,507	△ 236,609
純資産計	131,218	155,116
負債・純資産計	219,744	263,040

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	104.5%	106.3%	+1.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	374.7%	348.9%	△25.9
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	59.7%	59.0%	△0.7
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)		32.2%	+32.2

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
7,507	9,600	127.9%

※中小企業退職金共済制度へ加入しているが、要支給額はそれを除いた分。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【令和6年度実績】 ○当期純利益：23,897千円（前年度：12,825千円、目標：2,500千円） ○スキー場冬期利用者：102,771人（前年度：93,521人、目標：91,700人） ○スポーツセンター宿泊者：14,188人（前年度：11,812人、目標：16,400人） ○オートキャンプ場利用者：6,196人（前年度：6,601人、目標：7,300人）		【令和6年度実績】 ○当期純利益：23,897千円（前年度：12,825千円） ○売上高：537,302千円（前年度：453,423千円） ○営業利益：25,752千円（前年度：9,965千円） ○経常利益：32,225千円（前年度：19,743千円）	
【自己評価】	評価 A	【自己評価】	評価 B
○スキー場については、シーズン当初から十分な降雪に恵まれ、営業日数が増加したことに加え、県外や海外へのプロモーション強化、スキー大会の誘致活動などにより、県外客、インバウンド客ともに増加し、行動計画に掲げる目標を達成することができた。 ○スポーツセンターについては、自主事業のスポーツ大会開催や体験メニューの充実による新たな団体の誘客、教育旅行、高校・大学の部活動合宿や大口のスキー大会の取り込みにより、宿泊者数は前年度を上回ったものの、行動計画に掲げる目標は達成できなかった。 ○オートキャンプ場は、クマの出没など屋外での活動が難しい中で、老朽化した設備の改修や栗の木の伐採など利用者が安心して滞在できる環境整備に努め、11月までの利用者は前年を上回ったが、4月・5月において、ゴールデンウィークや週末の雨天が影響し、利用客が大きく減少した。 ○スキー場の集客活動・営業日数増による利用人員増や、スポーツセンターの自主事業の誘客により、当期純利益については前年度を上回り、目標を達成することができた。 ○目標を達成することができなかった項目については、スポーツセンターの夏期の暑さ対策やオートキャンプ場のクマ対策による環境整備の継続、雨天時などの利用客の取り込み、平日の団体の誘客等により、達成に努めてまいりたい。		○当期純利益は、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた状況となり宿泊を伴う利用客の増加や冬季の安定した積雪と営業活動の効果等により、23,897千円の純利益となった。 ○売上高は、オートキャンプ場が11,011千円（対前年度：3.3%減）となり前年度から減となった一方、各種集客への取組や県支援による秋田県冬アソビ割の効果等により、スキー場は388,696千円（対前年度：20.1%増）、スポーツセンターは137,595千円（対前年度：16.2%増）となり、全体で対前年度18.5%の増となった。 ○営業利益は、利用者増による経費の増、最低賃金の上昇による人件費の増、物価上昇による材料費の増、燃料上昇による水道光熱費の増が主な要因となり、原価・販売管理費は前年度から増加（対前年度：13.8%増）となったが、これを上回る売上の増加により、25,752千円の黒字となった。 ○経常利益は対前年度で雑収入の減と支払利息の増があったが、32,225千円の黒字となった。 ○法人全体として、2期連続で黒字決算とすることができた。今後も収支改善に向けた更なる取組を行っていき、繰越損失の解消に努めてまいりたい。	

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況				
【所管課評価】		評価	A	【所管課評価】		評価	B
○スキー場事業は、プロモーション強化等の要因により令和6年度目標を達成しており、評価できるものである。			○物価高騰や賃金水準の上昇等により、原価・販売管理費が前年度から上昇したが、海外へのプロモーション強化等の誘客活動を実施した結果、利用者が増加し、前年度からの増収増益が達成されている。				
○スポーツセンター事業は、目標には届かなかったが、スポーツ大会の開催や体験メニューの充実による新たな団体誘客、教育旅行等の取り込みにより、宿泊者数は前年度から20%程度の増となっている。			○引き続き、収支改善の取組を推進し、繰越損失の解消に努めていただきたい。				
○オートキャンプ場事業は、利用者が安心して滞在できる環境整備に努めたが、例年集客の多いゴールデンウィーク期間中の天候不順により、目標を達成できなかった。悪天候でも利用客を取り込むことができる環境を整備するなど、目標達成に向けた取組を推進していただきたい。							

III 委員会評価

総合評価		法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A		○県外や海外へのプロモーション強化、スポーツ大会の開催等により、スキー場冬期利用者数やスポーツセンター宿泊者数は大幅に増加し、2期連続の黒字決算及び増収を達成した点は評価できるものである。
【委員からの提言】 ○経営上のリスクとして、今後も温暖化による雪不足の影響が考えられることから、雪が降らない期間の誘客に注力するなど、年間を通した誘客促進に取り組むことにより、繰越損失の圧縮を図ってもらいたい。 ○スポーツセンターの宿泊者数については、他の宿泊施設とは異なるセールスポイントを確立・アピールすることにより、行動計画の目標達成に努めてもらいたい。 ○クマの出没に伴うオートキャンプ場利用者への影響に関しては、スポーツセンターへの宿泊誘導を行うなど、今後の対応策を検討してもらいたい。		

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○スキー場について、眺望ブランコ等を活用しグリーンシーズンの営業をさらに充実させるとともに、隣県・首都圏等の県外客やインバウンド客の拡大を図り、誘客に努めたい。 ○スポーツセンターは、スポーツ関連行事と併せて、教育旅行や県外の大学の合宿利用の拡大に向けた営業活動を強化し、誘客に努めたい。 ○オートキャンプ場は、クマの出没対策として周辺の栗の木の伐採など環境整備を継続し、クマの影響を受けにくい施設に改善して誘客に努めたい。	【観光戦略課】 ○スキー場について、グリーンシーズンの誘客促進など、通年の利用に向けた取組を後押しし、県南エリアの観光の活性化につなげていく。 ○オートキャンプ場は、引き続き熊の出没対策を促しつつ、法人とともに利用者増に向け取り組んでいく。 【スポーツ振興課】 ○各種スポーツ等を通じた県内外からの合宿のほか、宿泊研修や教育旅行により前年度を上回る宿泊者数を獲得している。今後は、行動計画の達成に向けて、自主事業の充実を図るとともに平日の団体利用客の増加を促していく。

法人名：

株式会社 玉川サービス

設立年月日 平成3年10月22日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 田口 知明	資本金	10,000千円	県出資等額及び比率	5,000千円	(50.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課					
設立目的	秋田県のリゾート構想に基づき、玉川重点整備地区に民間宿泊施設及び自然公園施設が整備されることから、地区内の県有基盤施設の維持管理や給排水・給排湯施設の整備運営等を目的に、秋田県、仙北市、進出企業の出資により平成3年10月設立。												
事業概要	新玉川リゾート地区進出企業に対する玉川温泉の源泉供給管理及び給排水施設の運営管理、県営施設の指定管理等												
関連法令、県計画	「北緯40度シーズナルリゾート秋田」計画（指定区域）												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤				1	1
	1	4		1			1	5		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続
目標	新玉川地区温泉事業者の安定的な経営のため、事業者への滞りない給排水事業等を実施する。				
取組	○温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について随時修繕計画の見直しを行い、計画に基づいた修繕を実施する。また、修繕費用の積立を継続し、経営の安定を維持していく。 【R4年度】浄水場ソーダ灰注入器交換を行う。 【R5～7年度】修繕計画書に基づき、施設の適正な維持管理を実施する。				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	28,853	30,296
売上原価		
売上総利益	28,853	30,296
販売費及び一般管理費	28,389	30,089
人件費（売上原価含む）	5,447	5,506
営業利益（損失）	464	207
営業外収益	1	3
営業外費用	1	1
経常利益（損失）	464	210
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	173	113
当期純利益（損失）	291	97

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	26,542	22,016
固定資産		
資産計	26,542	22,016
流動負債	13,757	9,134
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	13,757	9,134
資本金	10,000	10,000
利益剰余金等	2,785	2,882
純資産計	12,785	12,882
負債・純資産計	26,542	22,016

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	101.6%	100.7%	△0.9
流動比率 (流動資産÷流動負債)	192.9%	241.0%	+48.1
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	48.2%	58.5%	+10.3
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況 (単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※要支給職員なし。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

7

法人名：

株式会社 玉川サービス

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【令和6年度実績】 ○修繕計画書に基づく、施設の適正な維持管理 ：当初計画した排水処理場の浄化槽原水ポンプ交換等の修繕に加え、故障した給水加圧ポンプ制御盤交換を追加で実施。 （前年度：浄水場原水濁度計交換ほか） ○ビジターセンター入館者数：6,859人（前年度7,027名、前年度比97.6%） ○ビジターセンター顧客満足度：83.8%（前年度：83.3%）		【令和6年度実績】 ○営業収入：30,296千円（前年度：28,853千円） ○経常利益：210千円（前年度：464千円） ○当期純利益：97千円（前年度：291千円）	
【自己評価】		評価	A
○施設・車両の老朽化により計画外の修繕が必要となるケースがあるものの、新玉川リゾート地区進出企業の営業に支障が生じることなくインフラを維持している。 ○ビジターセンターの入館者数は、主要展示物であるプロジェクションマッピングの故障が長期化したため、近隣宿泊施設が宿泊客に対してビジターセンター来訪を積極的に提案できなかったことから、法人の目標である8,000人に対して達成率85.7%となった。		【自己評価】 ○営業収入は水道使用の徴収単価を151円／1㎡から160円／1㎡に引き上げたこと等により、前年に比べ1,444千円の増収となった。 ○当期純利益は老朽化した車両修繕費やエネルギーコスト高騰といった厳しい経営環境から減益を余儀なくされたものの、除雪業務の委託収入や水道使用の徴収単価を引き上げることで黒字を維持した。 ○有利子負債や累積損失はなく、財務内容に問題はない。 ○事業規模が小さいため、設備老朽化による修繕費負担が経営状況に影響を与えることから、計画的な修繕を実施していく必要がある。	

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況				
【所管課評価】		評価	A	【所管課評価】		評価	A
○計画に基づいた修繕を実施しながら、計画外の設備修繕に柔軟に対応し、源泉供給管理及び給排水施設の運営管理を行っている。				○老朽化した設備の修繕費用や、電気料・車両燃料費の増加によって営業利益は減少しているが、当期純利益は引き続き黒字となった。借入金、累積損失もなく、経営状況は安定している。			
○ビジターセンター来場者数においてはプロジェクションマッピングの故障の影響で、法人の目標値を下回った（目標値比85.7%）が、自然を活用したクラフト教室や観察会を実施し、来場者数の維持（前年度比97.6%）に努めた。				○施設設備の修繕費の多寡が経営状況に影響を与えるため、引き続き計画的な修繕を行う必要がある。			

III 委員会評価

総合評価 法人全体の取組・運営状況に関するコメント	
A	○施設の老朽化による計画外の修繕や、エネルギーコスト高騰等の影響から、昨年度より当期純利益が減少しているが、黒字を維持しており、安定した経営状況であると評価できる。 ○施設設備の修繕費の多寡が経営状況に影響を与えるため、引き続き予防的・計画的な修繕に取り組んでもらいたい。

【委員からの提言】

○ビジターセンターの入館者数についても、行動計画における目標に設定した上で、各温泉施設との連携を強化するなど、増加に向けて取り組んでもらいたい。
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○計画的な修繕の実施や、安定した給排水事業・給排湯事業に取り組み、経営の安定化を図る。 ○ビジターセンターの入館者数についても、行動計画の目標に設定し、クラフト教室の開催等の取組により増加に向けて取り組んでいきたい。	○安定した経営の維持と計画的な施設管理に努めさせるとともに、事業者への給排水事業等を滞りなく継続していくように働きかけていく。

法人名：

株式会社 秋田ふるさと村

設立年月日 平成5年5月18日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 粟津 尚悦	資本金	495,000千円	県出資等額及び比率	250,000千円	(50.5%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課					
設立目的	本県の文化遺産の継承、新たな郷土文化の創造拠点として、この二つの機能を充分に生かし相乗効果による県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。												
事業概要	秋田ふるさと村の管理運営												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		14		14	28
	1	7		1			1	8	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し
目標	○当面は新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しつつ、その収束も見通しながら(株)秋田ふるさと村のアクションプラン(2021-2025)に基づく取り組みを着実に進め、これまでの収支分析を踏まえ損益分岐点である入村者数60万人以上の集客を目指す。 【目標】目標入村者数 R4年度：50万人、R5年度：60万人、R6年度：65万人、R7年度：65万人				
取組	○R2年度末に策定した当社のアクションプラン(2021-2025)に基づく計画を基本に、各年度目標の達成に向けて次のような取組を進める。 [R4年度] 感染症の影響が残ることを踏まえつつ、リニューアルしたアトラクションの魅力発信、飲食部門の魅力向上や村内(物販エリア等)の改装、新たに環境整備を予定している屋外施設を活用したイベント等の実施、インパウンドを含む旅行需要の回復を見通した営業強化等に取り組み入村者数50万人を目指す。 [R5年度] R4年度の取組を継続しコロナ禍前と同等の入村者数60万人を目指す。 [R6年度] 上記取組に加え、開村30周年の各種アニバーサリー事業の展開、県立近代美術館の特別展との連携強化等により65万人の集客を目指す。 [R7年度] 上記取組を深化・成熟させながら65万人の集客を目指す。				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	528,658	586,870
売上原価	297,944	345,525
売上総利益	230,714	241,345
販売費及び一般管理費	213,712	222,652
人件費(売上原価含む)	120,791	128,114
営業利益(損失)	17,002	18,693
営業外収益	2,104	3,215
営業外費用		8
経常利益(損失)	19,106	21,900
特別利益	27	2,517
特別損失		
法人税、住民税・事業税	6,528	7,191
当期純利益(損失)	12,605	17,226

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	611,545	631,910
固定資産	16,701	17,931
資産計	628,246	649,841
流動負債	78,822	82,272
短期借入金		
固定負債	21,553	22,472
長期借入金		
負債計	100,375	104,744
資本金	495,000	495,000
利益剰余金等	32,871	50,097
純資産計	527,871	545,097
負債・純資産計	628,246	649,841

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	103.7%	103.9%	+0.1
流動比率 (流動資産÷流動負債)	775.9%	768.1%	△7.8
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	84.0%	83.9%	△0.1
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
32,364	19,914	61.5%

※養老保険に加入している

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

株式会社 秋田ふるさと村

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○入村者数：739,259人（前年度：551,657人、目標：65万人） ○入村者数のうち団体客：43,501人（前年度：47,315人） ○団体客のうちインバウンド客：7,499人（前年度：6,802人） ○アトラクション利用者数：143,021人（前年度：137,404人） ○ふるさと市場利用者数：265,430人（前年度：214,002人） ○ふるさと料理館利用者数：82,979人（前年度：70,407人） ○地元メディアと連携した自主イベント利用者数：216,565人（前年度：203,448人） ○企業等による会場利用日数（仕込み・撤収日含む）：369日（前年度：300日）※複数会場利用による延日数 ○企業等によるイベント等客数：105,906人（前年度：75,646人） ○フラワーパークを背景とした屋外イベント開催日数：29日（前年度：26日）			【令和6年度実績】 ○売上高：586,870千円（前年度528,658千円） ○売上原価と販売費および一般管理費の合計：568,177千円（前年度511,656千円） ○営業利益：18,693千円（前年度17,002千円） ○経常利益：21,900千円（前年度19,106千円） ○当期純利益：17,226千円（前年度12,605千円）		
【自己評価】			【自己評価】		
○夏の大雨や台風、2月の寒波など、集客環境は厳しいものがあったが、30周年記念事業の精力的な展開や、県立近代美術館との連携によるジブリ展等来館者の誘引、飲食部門の魅力アップやインバウンド誘致の拡大、冬の大規模観光キャンペーンに伴う県の需要喚起策の積極的活用等により入村者数が大幅に増加し、集客目標を大きく上回ることができた。 ○令和7年度は、30周年記念の事業等で培った集客・販促のノウハウを生かしながら、自主・会場利用によるイベントの精力的展開、テナントエリアの活性化、お得感のあるチケット造成、インバウンドを含めた団体誘客や近隣でのスポーツイベント参加者の取り込み、情報発信のボリュームアップや高度化等により、集客目標の達成に努める。			○売上高については、各種30周年記念事業の精力的展開やジブリ展目的客の着実な取込み等による入村者数大幅増を背景に、前年度比58,212千円増の586,870千円（前年度比111%）となった。 ○物価高や除雪経費の増高等による施設管理受託原価やイベント開催原価の増大、昇給や定年等に伴う退職金の発生による人件費の押し上げ等もあったが、組織・施設の効率的運営を図り、営業費用（売上原価及び販管費）については、売上高の伸びを下回る568,177千円（前年度比111%）にとどめることができた。 ○営業利益は前年度を上回る18,693千円（前年度比110%）となり、当期純利益は17,226千円を確保し、2期連続の黒字、かつ前年度からの増収増益となった。		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】			【所管課評価】		
○団体客において前年度を下回ったものの、全般的に目標数・前年度実績を上回っており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていただきたい。			○近代美術館でのイベントによる集客の取り込みが効果的に行われ、二期連続での増収増益が達成されている。 ○引き続き内部留保の積み増しに向けて、取り組んでいただきたい。		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○各種イベントの実施等が奏功し、行動計画上の入村者数は目標を達成し、厳しい経営環境の中で増収増益を実現した点は評価できる。
【委員からの提言】	
○インバウンドや教育旅行の積極的誘致のほか、県立近代美術館との連携強化等により、更なる黒字化を図るとともに、県南地域の観光の拠点としてのハブ的な役割を果たすことを期待する。	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○インバウンドについては、秋田ならではの食や体験の提供をセールスポイントに、ファムツアーを含めた様々な機会・媒体を通じて誘致に努める。また、教育旅行については、地域との連携のもと、特色ある自然や文化、産業を体感できるコースを提案するなどして誘致拡大を図る。 ○県立近代美術館とは、ウェブサイトのリンク付けや互いの広告媒体を活用した情報発信、相互のチケットの特典付け、イベントの共同展開等に努める。また、横手市の増田まんが美術館や隣接する新体育館などの地域の施設との幅広い連携も図りながら誘客に努め、県南の観光拠点としての役割を果たしていく。	○利用者の更なる増加に向け、引き続き法人と連携して教育旅行やインバウンド等の団体客を中心とした誘客促進に取り組んでいく。 ○横手市及び近隣の施設等との連携を促し、県南地域の観光の更なる活性化を図っていく。

法人名：

十和田ホテル 株式会社

設立年月日

平成9年12月5日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 田中 正裕				資本金	250,000千円		県出資等額及び比率	100,000千円		(40.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	歴史的・文化的価値の高い十和田ホテルを後世に伝えとともに、同ホテルの効率的な運営を図り、もって十和田地域の観光の振興に寄与することを目的に県等の出資により平成9年12月に設置。												
事業概要	十和田ホテルの諸施設の管理運営業務												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R7.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		3		17	20
	1	6		1			1	7		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・累積赤字の解消
目標	継続的な黒字経営を達成すべく、人材の確保を図るとともに、国内外からのお客様に、料理・サービス・施設のより高い品質を提供することで、顧客満足度の向上を図り、売上の最大化、費用構造改革と生産性向上を推進していく。 【目標】当期純利益(累積赤字削減額) 各年度3,500 千円				
取組	○新型コロナウイルス感染防止策を継続しながら新たな旅行スタイルに対応した宿泊プランの造成を図る。 【目標】宿泊プランの造成2プラン→7プラン ○県内客のリピーター率向上に向けた取組を行う。 ○直販比率を上げ限界利益率を改善する。 【目標】直販比率R元年度比+28.2Pt 限界利益率R元年度比+ 2.5Pt ○マルチタスク化推進により労務費を削減し労働生産性向上を図る。 ○固定費を削減し損益分岐点売上高を引き下げる。 【目標】固定費R元年度比▲20 百万円 損益分岐点売上R元年度比▲40 百万円				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	218,432	252,472
売上原価	203,719	216,588
売上総利益	14,713	35,883
販売費及び一般管理費	29,788	29,278
人件費(売上原価含む)	84,542	88,490
営業利益(損失)	△ 15,075	6,605
営業外収益	4,905	94
営業外費用	329	381
経常利益(損失)	△ 10,499	6,318
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	300	1,379
当期純利益(損失)	△ 10,799	4,939

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	85,476	91,244
固定資産	26,707	22,618
資産計	112,183	113,862
流動負債	14,749	16,000
短期借入金		
固定負債	42,192	37,680
長期借入金	36,192	30,480
負債計	56,941	53,680
資本金	250,000	250,000
利益剰余金等	△ 194,758	△ 189,818
純資産計	55,242	60,182
負債・純資産計	112,183	113,862

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	95.5%	102.6%	+7.1
流動比率 (流動資産÷流動負債)	579.5%	570.3%	△9.3
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	49.2%	52.9%	+3.6
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
13,613	7,200	52.9%

※中小企業退職共済制度に加入している。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

十和田ホテル 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○当期純利益：4,939千円（前年度：△10,799千円、目標：3,500千円） ○宿泊プランの造成：7プラン（前年度：6プラン、目標：7プラン） ○リピーター率向上に向け、北東北三県民プランを販売した。 ○直販比率R元年度比：+14.9pt（前年度：+12.4pt、目標+28.2pt） ○限界利益率R元年度比：+2.7%（前年度：+3.8pt、目標：2.5pt） ○固定費R元年度比：5百万円（前年度：3百万円、目標：△20百万円） ○損益分岐点売上R元年度比：△2百万円（前年度：△2百万円、目標：△40百万円）			【令和6年度実績】 ○売上高：252,472千円（前年度：218,432千円） ○売上原価：216,588千円（前年度：203,719千円） ○販売費及び一般管理費：29,278千円（前年度：29,788千円） ○人件費：88,490千円（前年度：84,542千円） ○営業利益：6,605千円（前年度：△15,075千円）		
【自己評価】 ○新聞広告やホームページ、OTA等での高付加価値商品の販売により宿泊単価が増加したことで、4,939千円の当期純利益を計上した。 ○宿泊販売プランを増やし目標の7プランの販売を実施した。 ○北東北三県民プランの販売を地元新聞で広告したに加え、ホームページでの販売を強化したことで隣県客や県内客の獲得に努めた。また、プランを直予約のみにしたことにより、直販比率が前年度より改善した。 ○費用面では、材料費の高騰や、人件費増により固定費が増加したことから損益分岐点売上高において悪化した。 ○今期は大きな目標である黒字化を達成することができ、当期純利益3,500千円以上となったことから、B評価とする。			【自己評価】 ○食事グレードアッププランの造成等、宿泊プランの高付加価値化を図ったことにより売上が大きく増加したほか、全館LED化による水道光熱費の削減、直販比率増による手数料の減少など、費用の削減に努めたことなどで当期純利益は目標を上回った。 ○採用難による人手不足や人件費の増加などの状況はあるが、人件費増加等に対応した価格帯の設定のほか、高付加価値商品販売による消費単価のアップ、調理・サービス要員の人材の確保・育成を図り、売上拡大と更なる生産性向上を推進し、黒字の継続と累積赤字の削減に努めたい。		
評価			B		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○高付加価値商品販売等に努めたことにより収益性の向上が図られているほか、各種取組も目標を達成しており、当期純利益は黒字となった。 ○引き続き、旅行者のニーズに応じたプラン造成やリピーター客の獲得など、誘客促進に努めていただきたい。 ○直販比率、固定費削減、損益分岐点売上に係る目標は未達となっているものの、高付加価値プランの造成や水道光熱費削減といった指定管理者の努力により、純利益3,500千円以上は達成しており、かつ、コロナ以降初めて黒字化達成に至ったため、定量評価によらず定性評価とし、B評価としたい。			【所管課評価】 ○当期純利益は目標を上回っており、物価高騰や人件費の増が見込まれる中で販売管理費の削減にも取り組んでいる。しかし、依然として繰越損失金があることから、黒字化を継続させ、累積赤字の解消に取り組んでいたきたい。		
評価			B		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○厳しい経営環境の中で売上を増加させ、コロナ禍以降初めて黒字に転換させたことは評価できる。 ○昨年度まで、物価高や従業員不足の影響により赤字が続いてきたことから、今度もリピーター客の獲得など、誘客促進に努められたい。

【委員からの提言】

○今後も人手不足による影響が予測されることから、サービス業であることに鑑み、まずは従業員の確保に注力されたい。 ○増加するインバウンド客に対して付加価値を高めることや、長期宿泊を提案するなど、限られた人的資源の中で効率よく売上を増加させる仕組みを検討してもらいたい。 ○事業の特性上、宿泊者数の目標についても設定を検討されたい。
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○外国人材の採用や業務のマルチタスク化、システム化等により人手不足対策と生産性向上に取り組んでいく。 ○料理やサービスの強化による付加価値向上を図るほか、近隣施設との連携によるカヤック、トレッキング等の体験型商品の造成・紹介、登録有形文化財という施設特性を活かしたインバウンド客の誘致などにより、売上拡大につなげていく。 ○宿泊者数の目標についても、今後の行動計画に設定の上、達成に向けて取り組んでいきたい。	○利用者の増加及びリピーター客やインバウンド客の獲得に向け、法人と連携して誘客促進と高付加価値化に取り組んでいく。 ○地元市町村や近隣の施設との連携を促し、十和田湖エリア観光の活性化を図っていく。

法人名：

株式会社 男鹿水族館

設立年月日 平成15年4月16日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 小西 司	資本金	100,000千円	県出資等額及び比率	51,000千円	(51.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課					
設立目的	魚、海獣等との触れ合いを通じた学習の機会を提供し、並びに県民の自然保護及び地球環境保全についての理解を深めるとともに、観光レクリエーション活動のための利便の増進を図る。												
事業概要	水族館の運営												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		19		3	22
	1	4		1						5 ※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し
目標	○直近(H28～R元年度)の実績等をもとに試算した経営安定ラインである有料来館者数の確保を目指す。 【目標】有料来館者数R4～7年度：165千人/年度				
取組	○生態の繁殖、科学的知見の積上げなどに関する情報発信強化（館内展示の充実） 【目標】解説パネル等の更新を年間1エリア以上実施 ○教育利用（校外学習・修学旅行等）の安定的な獲得及び福島以南等からの利用増加策の実施（R4年度に整備予定の「教育利用等誘客促進重点エリア」を活用し、県内含め福島以南等からの教育利用を積極的に誘致する。） 【目標】教育利用人数について、毎年5,000人を確保する。 ○SNS、館内サイン、ホームページなどによる情報発信強化 【目標】アンケートにおける「SNS、ホームページによる来館動機」10%増 ○男鹿半島観光、地元飲食店や小売店などとの連携強化 ○新型コロナウイルス感染症のガイドラインに沿った各種催事などの再開 【目標】前年度比で催事等を1回以上増加実施				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	360,151	380,481
売上原価	74,173	82,259
売上総利益	285,978	298,222
販売費及び一般管理費	304,235	306,649
人件費（売上原価含む）	122,321	124,554
営業利益（損失）	△ 18,257	△ 8,427
営業外収益	10,832	9,995
営業外費用	144	454
経常利益（損失）	△ 7,569	1,114
特別利益		
特別損失		1
法人税、住民税・事業税	△ 658	210
当期純利益（損失）	△ 6,911	903

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	263,805	245,163
固定資産	8,956	11,480
資産計	272,761	256,643
流動負債	53,097	36,076
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	53,097	36,076
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	119,664	120,567
純資産計	219,664	220,567
負債・純資産計	272,761	256,643

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	98.0%	100.3%	+2.3
流動比率 (流動資産÷流動負債)	496.8%	679.6%	+182.7
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	80.5%	85.9%	+5.4
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況 (単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
186	0	0.0%

※中小企業退職共済制度へ加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

株式会社 男鹿水族館

Ⅰ 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○有料来館者数：143,872人（前年度：149,020人、目標：165,000人） ○解説パネル等の更新：ひれあし's館の展示パネル更新（前年度：1エリア、目標：1エリア以上） ○教育利用者数：2,818人（主に県内利用で一部北海道、福島以南は大阪から116人） （前年度：2,600人、計画：5,000人） ○アンケートにおける「SNS、ホームページによる来館動機」：92.9%増 （前年度：7.4%増、目標：10%増） ○催事開催回数：前年度比9回増（20周年企画展、真珠取り出し体験など複数の企画を実施。） （前年度：7回増、目標：1回以上増）			【令和6年度実績】 ○売上高：380,481千円（前年度：360,151千円） ○売上原価：82,259千円（前年度：74,179千円） ○販売費及び一般管理費：306,649千円（前年度：304,235千円） ○経常利益：1,114千円（前年度：△7,569千円） ○当期純利益：903千円（前年度：△6,911千円）		
【自己評価】 ○7月の開館20周年に合わせ、記念企画の実施、宣伝展開、プレスリリースによるパブリシティを強化するなど誘客促進に努めたが、集客を見込んでいたゴールデンウィークにおいて平日を挟んだ曜日配列のため連続した休みが取りづらい状況で集客に苦戦した。また北海道からの教育旅行は交通費等旅行代金の値上がりにより行程が3泊から2泊に変更となったため当館への立ち寄りが難しくなり有料来館者数及び教育利用者数の目標を達成することができなかった。 ○一方、校外学習を含めた教育利用は2,818人となり、前年比108.4%と回復傾向にある。また、福島以南は大阪から116人の教育利用があり、誘致活動の成果が出たものと認識している。 ○解説パネル等の更新についてはひれあし's館のパネル更新を行い実寸大イラストを用い大きさを体感できるようにした他、日本で見られる野生の鰻脚類の情報などを掲載した。 ○20周年企画の告知等、SNSやホームページにおける情報発信を強化したことにより、利用者アンケートにおける「SNS、ホームページによる来館動機」が増加した。 ○催事については前年実施のものは継続し、20周年企画など新規での取組を増やした。館内だけでなく観光協会等と連携し仙台うみの杜水族館でのイベントを実施し男鹿半島全域のPRを行った。 ○今後は、有料来館者数等の目標達成に向けて、各種イベントの充実やSNSでの積極的な情報発信により来場者を増やしていきたい。			【自己評価】 ○有料来館者数は減少したものの、新規スタッフ監修グッズ、生き物をモチーフにしたタオルなど単価の高いオリジナル商品の販売強化や、オンラインショップの浸透により、収益の柱である売店の売上が伸び、売上高は前年度を上回る380,481千円となった。 ○レストラン運営においては、販売価格の値上げによる単価アップを図ったほか、男鹿海洋高校と連携したメニューが年度で約5,000食を販売する主力メニューに成長し、話題性の提供や地元食材の活用に貢献するとともに、利用者の増につながった。 ○水道光熱費、飼料費、広告宣伝費など経費の削減に努めた。		
評価			C		
評価			A		

Ⅱ 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○開館20周年の記念企画の実施や展示パネル更新、情報発信強化などの各種取組に努め、利用者満足度向上を図っている。 ○昨年度と比べ、教育利用は増加が見られたものの、入館者全体数は減少傾向にあり、有料入館者数は5,148人減少していることから、DMOや地元事業者等と連携しながら、利用者の増加に努めていただきたい。			【所管課評価】 ○営業利益は赤字ではあるものの、売店やレストランの売上が増加したことなどにより当期純利益は黒字となっており、累積債務もなく経営は概ね安定している。 ○水族館という事業の性質上、引き続き光熱水費等の高止まりの影響が懸念されることから、今後も適切に対応していく必要がある。		
評価			C		
評価			A		

Ⅲ 委員会評価

総合評価		法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B		○オリジナル商品の販売強化や男鹿海洋高校との地域連携事業の実施等により、当期純利益が黒字に転換した点は評価できる。 ○一方で、有料来館者数は前年度を下回っており、教育利用者数も目標の半分程度にとどまっていることから、各種イベントの開催やSNSでの積極的な情報発信により集客を図る必要がある。

【委員からの提言】

○水族館が所在する男鹿市については、洋上風力発電や宿泊施設の設置など、新たなまちづくりが進められていることから、これらの関連企業との連携による誘客促進等の動きについても期待したい。 ○教育利用者数に関しては、リピーター確保の観点からも県内外の学校に対する積極的な働きかけが必要と考える。 ○ターゲットの選定、ニーズ把握、他施設との差別化などのマーケティング戦略の見直しが必要と考える。
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○企画展や各種イベントの充実を図るとともに、飼育員体験やバックヤード体験といった体験プログラムの実施により、新たなターゲットの取り込みや他施設との差別化を図っていく。 ○教育利用については、県観光連盟や男鹿市DMO等と連携し、県外からの誘致活動を行っていることから、この取組を継続するとともに、ニーズを的確に把握しつつ、男鹿半島全域の魅力と当館の特徴を生かしたプログラムの提案を行っていく。 ○男鹿市やDMO、関連企業及び宿泊施設等との連携を図り、地域一体となり誘客促進に努めていく。	○展示物の充実や水族館ならではのイベントの企画等を促していくことに加え、教育利用の促進を目的に多目的ホールやキッズスペース等を整備していることから、引き続き、法人と連携して利用客の増加や教育旅行等の団体客の獲得に取り組んでいく。 ○男鹿市やDMO、関連企業及び周辺近隣施設等との連携を促し、男鹿半島地域の観光の活性化を図っていく。

法人名：

秋田空港ターミナルビル 株式会社

設立年月日 昭和53年11月10日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 成田 光明	資本金	750,000千円	県出資等額及び比率	250,000千円	(33.3%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課					
設立目的	第4次秋田県総合開発計画に基づく高速交通体系整備の一環として、激増する航空運輸需要に応えるため、大型ジェット機が就航可能な新空港の建設が進められ、これに伴い今後飛躍的に増加する航空利用者に十分対応し、また、秋田県の「空の玄関」に相応しい旅客ターミナルビルを建設し、その運営にあたる会社を設立したものである。												
事業概要	空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル）の所有賃貸及び運営管理、航空旅客・航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供、旅行用日用雑貨及び観光土産品等の販売、広告・宣伝及び広告代理業												
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン												
役員数 (R7.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		11		35	46
	3	7	1	2			4	9	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○経営体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤を確立し、十分な収益を上げる。 【目標】売上高（百万円） R4年度：1,153、R5年度：1,228、R6年度1,228、R7年度：1,228 ○空港施設の利便性やサービスの向上に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。 【目標】顧客満足度（pt） R4年度：75、R5年度：75、R6年度：75、R7年度：75				
取組	○直営売店「あ・えーる」の新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品の開発に取り組み、売上の拡大を図る。 【目標】直営売店売上高（百万円） R4年度：529、R5年度：594、R6年度：594、R7年度：594 ○館内スペースの高度利用を図るため、テナントや広告主の誘致、営業活動を強化する。 ※賃貸スペースに限りがあるため、テナント・広告主撤退時に営業活動を強化する。 ○市町村や企業と連携したイベントの開催や、地域住民に気軽に空港を利用してもらえるようなプロモーション活動を展開し、集客力の向上を図る。 【目標】イベント等の開催回数 年4回 ○ホームページやSNSを活用し、国内外に向けて空港や周辺情報の発信を強化する。 【目標】ツイッターの発信件数 年52回（週1回は必ず発信）				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	1,394,178	1,510,934
売上原価	509,348	553,385
売上総利益	884,830	957,549
販売費及び一般管理費	667,391	682,851
人件費（売上原価含む）	192,072	196,249
営業利益（損失）	217,439	274,698
営業外収益	27,961	4,853
営業外費用	812	
経常利益（損失）	244,588	279,551
特別利益	21,302	2,200
特別損失	40,631	14,475
法人税、住民税・事業税	70,285	81,556
当期純利益（損失）	154,974	185,720

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	1,750,482	1,352,214
固定資産	2,275,474	3,029,163
資産計	4,025,956	4,381,377
流動負債	311,793	489,916
短期借入金		
固定負債	147,143	146,221
長期借入金		
負債計	458,936	636,137
資本金	750,000	750,000
利益剰余金等	2,817,020	2,995,239
純資産計	3,567,020	3,745,239
負債・純資産計	4,025,956	4,381,376

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 （経常収益÷経常費用）	120.8%	122.6%	+1.8
流動比率 （流動資産÷流動負債）	561.4%	276.0%	△285.4
自己資本比率 （純資産計÷負債・純資産計）	88.6%	85.5%	△3.1
有利子負債比率 （有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況（単位:千円）>

要支給額	引当額	引当率(%)
51,281	51,281	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

(株 6)

法人名：

秋田空港ターミナルビル 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【令和6年度実績】 ○売上高：1,510百万円（前年度：1,394百万円、目標：1,228千円） ○顧客満足度：75.9pt（前年度：77.5pt、目標：75pt） ○直営売店売上高：668百万円（前年度：638百万円、目標：594百万円） ○ツイッターの発信件数：52回（週1回情報発信）（前年度：52回、目標：52回） ○イベント等の開催回数：5回（開港記念イベント、空の日祭り、空港クイズラリー、絵画コンテスト、池田修三氏の作品展示）（前年度：5回、目標：4回）		【令和6年度実績】 ○当期純利益：185,719千円（前年度：154,974千円） ○経常利益：279,551千円（前年度：244,590千円） ○営業利益：274,698千円（前年度：217,439千円） ○売上高：1,510,934千円（前年度：1,394,178千円）	
【自己評価】 ○売上高は、行動計画に掲げた目標の数字を大幅に上回った。開港記念イベントは、来場者数が約800人と引き続き好評であり、他イベントについても盛況となっている。令和6年2月に開店した新規テナントも好調な売上であり、カードラウンジの利用も含め、増収に向けて取り組んでいく。 ○前年度目標値を達成した顧客満足度については、引き続きお客様からのご意見について、CS委員会及び部内会議で随時情報を共有し、改善に向けて取り組んだ結果、目標を達成することができた。また、令和6年3月に策定したユニバーサルデザイン推進計画に基づき、中央エレベーターも完成し、お客様が安全・安心・快適に利用できる環境をさらに整え、引き続き、空港全体で満足度の向上を図っていく。		評価	A
【自己評価】 ○売上高に関しては昨年を上回り、前年度比で8.4%の増となったほか、台湾チャーター便の継続運航による免税売店の購入単価増、国内売店の客単価増やカードラウンジの利用者増による増収と、省エネ対策等による経費削減により営業利益は過去最高となった。 ○県からの財政的支援、累積債務はない。		評価	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】	評価	A	【所管課評価】	評価	A
○テナントの入れ替えや設備のリニューアル、プライベートブランド商品の開発など、稼ぐための基盤作りに積極的に取り組んでおり、高く評価できる。 ○顧客満足度調査も目標を達成している。ユニバーサルデザイン推進計画に基づいた整備も進んでおり、引き続き施設の利便性向上に取り組んでいただきたい。			○令和6年度の経常利益は黒字であり、県から運営面に関する財政的支援は行っていない。累積債務もなく、経営は安定している。引き続き内部留保の積み増しに向けて、取り組んでいただきたい。		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画に定める目標については全て達成しているほか、過去最高の営業利益となるなど、安定した経営状況であると評価できる。

【委員からの提言】

○各種イベントの開催やインバウンドの増加への対応など、顧客ニーズへの対応力を高めることにより、更なる増収を期待したい。
○顧客満足度に関しては、利用者満足度の更なる向上の観点から目標値の上方修正についても検討されたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○一年を通じてイベントを企画・開催し、空港のにぎわい創出に取り組むとともに、라운ジのサービスや直営売店の商品ラインナップを充実させ、利用者の増加と経営の強化を図る。インバウンドについては、免税店において、季節に応じた旅客のニーズを捉えながら、魅力的な商品を展開していく。 ○ユニバーサルデザイン推進計画に基づいたハード・ソフト両面の環境整備と、スピーディかつきめ細やかなサービス提供により顧客満足度の向上を図るとともに、今後の目標値の上方修正についても検討していく。	○秋田空港利用促進協議会や自治体と連携し、国際線ターミナルでの通訳配置や出迎えの実施など、インバウンド対応を支援する。 ○空港が実施する環境整備等の事業について、実施状況を確認し、更なる利用者満足度の向上につながるよう適宜助言・指導を行うとともに、目標値の修正について検討を行っていく。

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

設立年月日 昭和59年10月31日

1

法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 長峰 英雄	資本金	300,000千円	県出資等額及び比率	115,800千円	(38.6%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課					
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。												
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業												
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		44		15	59
	1	3		2			1	5		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2

法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】各年度経常損失額2億円以内 輸送人員 R4年度：217,600人、R5年度：240,800人、R6年度：252,400人、R7年度：264,000人 売上高（受託事業収入除く） R4年度：147,000千円、R5年度：164,000千円、R6年度：173,000千円、R7年度：182,000千円				
取組	○観光列車（鉄の3兄弟）の最大活用によるイベント列車等の運行や県内を含む北東北を対象とした教育旅行誘客の強化等により、定期外利用人員の拡大を図る。 【目標】イベント列車運行回数 R4年度：25回、R5年度：30回、R6年度：30回、R7年度：35回 教育旅行誘客件数 R4年度：35件、R5年度：37件、R6年度：37件、R7年度：40件 ○オンライン販売の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品（ヒット商品）開発に取り組む。 【目標】オンラインショップ売上高 R4年度：4.0百万円、R5年度：4.5百万円、R6年度：5.0百万円、R7年度：5.5百万円 ○直営店レストラン「こぐま亭」のおもてなしサービスや企画の充実、メニューの最適化により販売拡大と集客の安定化を図る。 【目標】「こぐま亭」売上高 R4年度：10百万円、R5年度：11百万円、R6年度：12百万円、R7年度：13百万円				

3

財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	190,902	214,280
売上原価	451,365	473,748
売上総利益	△ 260,463	△ 259,468
販売費及び一般管理費	97,930	102,460
人件費（売上原価含む）	199,221	213,288
営業利益（損失）	△ 358,393	△ 361,928
営業外収益	159,500	143,710
営業外費用		196
経常利益（損失）	△ 198,893	△ 218,414
特別利益	951,533	704,170
特別損失	746,542	509,467
法人税、住民税・事業税	1,504	700
当期純利益（損失）	4,594	△ 24,411

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	220,566	398,875
固定資産	80,361	76,581
資産計	300,927	475,456
流動負債	109,458	309,837
短期借入金		
固定負債	2,038	599
長期借入金		
負債計	111,496	310,436
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△ 110,569	△ 134,980
純資産計	189,431	165,020
負債・純資産計	300,927	475,456

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	63.8%	62.1%	△1.7
流動比率 (流動資産÷流動負債)	201.5%	128.7%	△72.8
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	62.9%	34.7%	△28.2
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況 (単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	－

※中小企業退職共済制度へ加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○経常損失額：218,414千円（前年度：198,893千円、目標：2億円以内（※R6.5月基本合意書改定後：1.95億円以内）） ○輸送人員：226,690人（前年度：230,579人、目標：252,400人） ○売上高（受託事業収入除く）：198,098千円（前年度：176,761千円、目標：173,000千円） ○イベント列車運行回数：53件（前年度：50件、目標：30件） ○教育旅行誘客件数：33件（前年度：22件、目標：37件） ○オンラインショップ売上高：0.7百万円（前年度：0.9百万円、目標：5.0百万円） ○「こぐま亭」売上高：9.0百万円（前年度：9.4百万円、目標：12百万円）			【令和6年度実績】 ○経常利益：△218,414千円（前年度：△198,893千円） ○当期純利益：△24,411千円（前年度：4,594千円） ○営業利益：△361,928千円（前年度：△358,393千円） ○売上高（受託事業収入除く）：198,098千円（前年度：176,761千円）		
【自己評価】 ○輸送人員について、定期外輸送人員は149,370人（前年度：144,351人）と前年を超えたが、定期輸送人員が77,320人（前年度：86,228人）と予測を上回る減少をしたため、目標達成には至らなかった。インバウンド団体利用者は商談会への参加や、現地でのセールスが功を奏し、39,443人と前年を909人上回った。また、イベント列車運行回数は受注型手配（買取り）企画列車の増加と、企業協賛イベント列車の運行により計画を大きく超える運行を達成することが出来た。教育旅行は沿線小中学校の利用に加え、大学利用もあったが目標には届かなかった。今後は、県外への教育旅行誘致キャラバンへの参加、沿線および県内学校への利用周知により目標達成を図る。 ○オンラインショップは他社事例等を参考に増収を目指したが、新商品開発など商品ラインナップの更新が進まず、また、定番商品についても売上が伸びず、売上高は昨年を割り目標を達成することができなかった。今後は使用済みの鉄道部品をラインナップに組み込むことなどで目玉商品の造成を図り目標の達成を目指していく。 ○こぐま亭については増加した定期外人員を収入につなげることができず、目標未達となった。リピーターの拡大や経営の効率化を進め増収を目指していく。			【自己評価】 ○秋田県および北秋田市、仙北市、当社による運営環境改善のための鉄道事業再構築実施計画が国土交通省に認定され、今後10年間にわたる事業継続のための支援を受けられる枠組みが整った。 ○全国的に観光流動が活発化する中、秋田県においても台湾定期チャーター便やクルーズ船による訪問客が増加し観光需要の回復が感じられたが、原材料費や人件費の上昇、観光の繁閑対応といった課題に加え、世界的な燃料価格の高止まり、円安、人口減少などの構造的な要因が複合的に経営を圧迫し、加えて夏季には豪雨災害による全線休業、冬期には記録的豪雪により除雪費が増大した結果、収入は前年を上回ったものの費用も増加し、目標とする経常損失1.95億円以内を達成することができなかった。 ○当期純利益は△24,411千円を計上し、累積赤字が増加した。		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○輸送人員は、秋田空港の台湾チャーター便就航の影響で、インバウンド団体利用者数が過去最多であった前年度を上回ったほか、イベント列車の運行回数も前年度の50件を超え、内陸線の魅力を県外及び海外に広く発信することができたが、沿線人口の減少による定期利用者数の減少に歯止めをかけることができず、目標を達成できなかった。 ○好調であるインバウンド利用客に対する販売促進をさらに強化し、売上の増加を図っていただくほか、前年度を大きく上回った教育旅行誘客の更なる促進により、国内需要の開拓にも力を入れていただきたい。			【所管課評価】 ○海外だけでなく、国内の団体貸切利用も増加し、売上高は前年度を大幅に上回ったが、人材確保対策のため、新たに従業員2名の採用を行ったほか、賞与等の改定を実施したことにより人件費が増加したことに加え、豪雨・豪雪に伴う利用者数の減少や除雪費の増大、さらには燃料費高騰等の影響で業務費が増加したことが影響し、経常損失額は前年度を上回り、令和6年5月に改定した基本合意書の目標である、経常損失額1.95億円以内を達成することができなかった。 ○県、沿線市及び鉄道事業者による運営環境改善のための鉄道事業再構築実施計画が国の認定を受けたことにより、秋田内陸線に対する今後10年間の支援体制が明確化された。この計画に基づき、鉄道の安全運行の徹底と増収の確保に努め、経営の健全化を推進していただきたい。		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	○売上高やイベント列車の運行回数の増加など評価できる点はあるものの、定期輸送人員の予測以上の減少により経常損失額の目標を達成できなかったことから、引き続き経営改善に努める必要がある。 ○今後10年間の支援体制が整ったことから、イベント列車や教育旅行客の誘致など強味を生かした取組により、定期外輸送人員の増加を図り、経営健全化を実現してもらいたい。
【委員からの提言】 ○インバウンドによる利用者増の好機と捉え、内陸線を活用した旅行プランの提案や沿線周辺施設との連携など、各種取組の実施により売上高の増収に努めてもらいたい。 ○オンラインショップに関しては、売上好調である由利高原鉄道（株）等の他企業の商品構成や運営方法を参考に改善を図られたい。 ○地方鉄道については、沿線住民の交通手段のほか、観光資源としての側面もあることから、今後の県関与のあり方に関しては、県の観光振興の方向性においても検討が必要と考えられる。	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○インバウンド需要は重要な成長機会であると認識しており、とりわけ台湾をはじめとする海外からの利用客の増加は、沿線地域の観光振興や交流人口拡大に直結するものであり、今後さらに積極的に取り組んでいく。 ○関連事業収入に占めるオンラインショップの売上割合は小さく、伸び代があると考えている。目玉商品の造成のほか、他社事例も参考に増収策を考え実践していく。	○法人では、国内及び海外エージェントとの連携を強化し、内陸線を組み込んだ高付加価値型のツアーを造成していくこととしており、更なる増収が図られるよう、県としても沿線市と連携していく。 ○秋田内陸線は地域住民にとって欠かすことができない交通手段であるほか、北秋田・仙北両地域の観光資源として、重要な役割を担っていると認識しており、県としても、沿線市等と連携を図りながら、鉄道利用者数の増加や沿線地域の活性化に向けた法人の取組を支援していく。

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

設立年月日 昭和59年10月31日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 萱場 道夫	資本金	100,000千円	県出資等額及び比率	38,500千円	(38.5%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課					
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。												
事業概要	鳥海山ろく線の運営、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業												
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		21		7	28
	1	6		2			1	8		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】各年度経常損失額1億円以内 輸送人員 R4年度：158,200人、R5年度：158,600人、R6年度：158,800人、R7年度：159,000人 経常収入（受託事業除く） R4年度：57,000千円、R5年度：59,000千円、R6年度：62,000千円、R7年度：65,000千円				
取組	○高校生を対象とした通学定期特別割引制度の継続実施により、定期利用人員の確保を図る。 ○各種列車の活用による季節に合わせたイベント列車の運行や列車運転体験、飲食店とのコラボ企画など、魅力ある企画運行により定期外利用人員の拡大を図る。 【目標】イベント列車運行回数 R4年度：15回、R5年度：18回、R6年度：20回、R7年度：20回 ○オンライン販売等の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品（ヒット商品）開発に取り組む。 【目標】商品販売収入 R4年度：8.0百万円、R5年度：8.5百万円、R6年度：9.0百万円、R7年度：9.0百万円				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	63,549	62,421
売上原価	132,098	125,544
売上総利益	△ 68,549	△ 63,123
販売費及び一般管理費	51,369	51,427
人件費(売上原価含む)	107,201	101,629
営業利益(損失)	△ 119,918	△ 114,550
営業外収益	14,872	7,486
営業外費用	699	654
経常利益(損失)	△ 105,745	△ 107,718
特別利益	647,605	397,976
特別損失	550,966	292,206
法人税、住民税・事業税	184	184
当期純利益(損失)	△ 9,290	△ 2,132

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	106,590	182,946
固定資産	31,982	32,276
資産計	138,572	215,222
流動負債	83,553	162,000
短期借入金	75,000	50,000
固定負債	33,061	33,396
長期借入金		
負債計	116,614	195,396
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	△ 78,042	△ 80,174
純資産計	21,958	19,826
負債・純資産計	138,572	215,222

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	42.6%	39.4%	△3.2
流動比率 (流動資産÷流動負債)	127.6%	112.9%	△14.6
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	15.8%	9.2%	△6.6
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	341.6%	252.2%	△89.4

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
33,396	33,396	100.0%

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【令和6年度実績】 ○経常損失額：107,718千円（前年度：105,745千円、目標：1億円以内） ○輸送人員：190,803人（前年度：192,741人、目標：158,800人） ○経常収入（受託事業除く）：64,762千円（前年度：75,012千円、目標：62,000千円） ○イベント列車運行回数：イタリアン列車、各種宴会列車、特別クリスマス列車、日本酒ソムリエ列車、コスプレっしやなど 合計20回（前年度：19回、目標：18回） ○商品販売収入：12,434千円（前年度：10,764千円、目標：9.0百万円）		【令和6年度実績】 ○経常損益：△107,718千円（前年度：△105,745千円） ○営業収入：62,421千円（前年度：63,549千円） ○営業費用：176,971千円（前年度：183,467千円）	
【自己評価】	評価 B	【自己評価】	評価 C
○輸送人員について、定期の利用者は138,964人（前年度：143,256人）となった。沿線生徒数の減少も進み定期全体として約3%減となったが、継続する通学定期特別割引制度が地域に根付き、通学定期の利用者については、126,618人（前年度：130,136人）となり、概ね前年度並みを維持できた。定期外は県の海外・県外団体ツアー獲得支援補助金を活用し増加となった。特にインバウンド需要が非常に高まり、今年度は4,802人（前年度：3,363人）の利用があった。国内利用についても少しずつではあるが回復し、団体の総利用者数はコロナ禍前を上回る10,651人となった。その結果、定期・定期外の利用者を合わせた輸送人員は目標を達成した。 ○経常収入、イベント列車についても目標達成となった。定期外収入の増加に加え、好調となった商品販売や酒類販売の合計収入額は12,929千円となった。イベント列車は、定期運行の「イタリアン列車」をはじめ、いずれも盛況となり、冬期の「酒ソムリエ列車」も新たな目玉となりつつあるほか、新たに「コスプレっしや」も運行し、新しい列車の活用方法を見いだせた。 ○一方、収入については委託ツアーのキャンセルや利用促進事業の補助金及び助成金の減収により減少し、支出については動力費や光熱・電力費の増加に加え、降雪量の増加に伴う除雪費の増加もあり、経常損失額は前年度を超える107,718千円という結果となってしまった。引き続き安全性の向上を図りつつ目標達成に向けて収入増加に積極的に取り組んでいきたい。		○秋田県及び由利本荘市、当社による運営環境改善のための鉄道事業再構築実施計画が国土交通省に認定され、今後10年間にわたる事業継続のための支援を受けられる枠組みが整った。 ○海外・県外団体ツアー獲得支援補助金の活用や、台湾をはじめとしたインバウンド需要の増加により定期外収入については、24,095千円（前年度：24,564千円）となった。若干の減少となったが、前年は利用促進事業の補助金（5,259千円）が大きく、補助金を除くと3,000千円の増となった。イベント列車や商品販売、酒類販売も前年を上回り、運輸収入以外の収入も増加しており、前年度並みの営業収入を維持することができた。 ○社員の退職等に伴う人件費の減少により、営業費用は減少したが、引き続き高値で推移している物価等への対応、継続した鉄道施設等への老朽化対策、自治体からの助成金の減等もあり、経常損失額は前年を上回る107,718千円となってしまった。今後は減となった社員の採用への対策も必要となるため、内容を精査し費用の大幅な増加とならないよう経営努力に努めていきたい。	

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【所管課評価】 ○輸送人員は、インバウンドをはじめとする定期外利用者数が前年度の過去最多を更新したが、少子高齢化の影響による生徒数の減少により、前年度の通学定期利用者数を上回ることができなかった。 ○イベント列車の運行回数は目標及び前年度を上回り好調であるほか、商品販売については、様々な切り口で販売促進に取り組み、大幅な収入増となった。 ○今後は、インバウンド向け商品の開発に人気企画である「酒ソムリエ列車」を組み込むなど、引き続き、様々な商品販売に力を入れ、売り上げの増加を図っていただきたい。		【所管課評価】 ○物価高騰の影響による燃料費や保険料等の大幅な増加や、豪雪による除雪費の増大により、経常損失は前年度を上回った。 ○県、由利本荘市及び鉄道事業者による運営環境改善のための鉄道事業再構築実施計画が国の認定を受けたことにより、鳥海山ろく線に対する今後10年間の支援体制が明確化された。この計画に基づき、鉄道の安全運行の徹底と増収の確保に努め、経営の健全化を推進していただきたい。	
評価 B		評価 C	

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○商品・酒類の販売、新たなイベント列車の企画など、行動計画の目標達成に向けた取組は評価できる。 ○行動計画に定める目標は概ね達成されている一方、経営状況に関しては経常損失額の目標を達成できなかったほか、主な経営指標が昨年度比でいずれも悪化していることから、今後の改善が望まれる。
【委員からの提言】 ○周遊性のある商品開発を行うなど、インバウンド客に向けた新たな取組を推進し、経常損失額の縮減に努めてもらいたい。 ○地方鉄道については、沿線住民の交通手段のほか、観光資源としての側面もあることから、今後の県関与のあり方に関しては、県の観光振興の方向性においても検討が必要と考えられる。	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○沿線自治体による観光客誘致については先を見通しづらいため、「鉄道」を観光資源とした様々な取組を引き続き実施し、人員・収入の増加を図っていく。 ○インバウンドについては、周辺での宿泊が徐々に増えつつあるため、鉄道の利用だけではない駅周辺での観光コンテンツも付随した商品の売り込みを行っていきたい。 ○継続したイベント列車の運行や鉄道施設の老朽化対策、車両の中長期的維持・改修も視野に入れ、地域住民の交通手段のほか、観光資源としての役割を果たしていきたい。	○法人では今年度、開業40周年記念事業として様々なイベントを企画し増収を図るとともに、鳥海山麓地域の観光コンテンツを取り入れた旅行商品について、引き続きインバウンド客に対し売り込みを強化することとしており、そうした取組が経常損失額の縮減に寄与するものと考えている。 ○鳥海山ろく線は地域住民にとって欠かす事のできない交通手段であるほか、鳥海山麓地域の観光資源として重要な役割を担っていると認識しており、県としても由利本荘市等と連携を図りながら、鉄道利用者数の増加や沿線地域の活性化に向けた法人の取組を支援していく。

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

設立年月日 平成7年11月16日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 津谷 永光	資本金	495,000千円	県出資等額及び比率	148,500千円	(30.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課					
設立目的	空港ターミナルビルは公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。												
事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。												
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		4	1(1)	6	11(1)
	2 5 2 2 7 ※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。												

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○安定的経営の継続に向け、経営改善の取組を維持し、営業収入の増収を図る。 【目標】営業収入（千円） R4年度：223,423、R5年度：240,917、R6年度：241,817、R7年度：242,717 ○公益的事業の安定実施に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。 【目標】顧客満足度（pt） R4年度：80.5、R5年度：81.0、R6年度：81.5、R7年度：81.5				
取組	○航空旅客数と航空貨物量の動向が賃料や販売額に大きく影響することから、航空路線の維持・拡充に資する航空旅客誘引と需要創出を推進するため、大館能代空港利用促進協議会の加盟法人として、県と連携した諸施策を実行するとともに、変動リスクの軽減と更なる収入増のため、付帯事業において以下の取組を実施する。 ・通販サイトへの出品等によるEC活用、ダイレクトセールスによる企画商品の販路拡大 【目標】販売点数 年800個 ・販売物品の単価適正化、訴求力ある商品展開 ・イベントの刷新と地元住民の空港立寄り利用の促進（直営店舗増収、テナント店舗支援による賃料確保） 【目標】販売店舗来客数（テナント含む） R4年度：52,800人、R5～7年度：各年度72,600人 ○C/S向上活動（施設設備・サービス改善、マインド醸成）の継続と更なる強化を図る。				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	246,399	250,580
売上原価	17,285	17,616
売上総利益	229,114	232,964
販売費及び一般管理費	202,613	198,019
人件費（売上原価含む）	45,317	47,605
営業利益（損失）	26,501	34,945
営業外収益	203	219
営業外費用	1	63
経常利益（損失）	26,703	35,101
特別利益	28,131	
特別損失	28,000	73
法人税、住民税・事業税	8,919	11,043
当期純利益（損失）	17,915	23,985

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	357,833	376,031
固定資産	633,712	620,830
資産計	991,545	996,861
流動負債	67,064	47,086
短期借入金		
固定負債	18,725	20,034
長期借入金		
負債計	85,789	67,120
資本金	456,000	456,000
利益剰余金等	449,756	473,741
純資産計	905,756	929,741
負債・純資産計	991,545	996,861

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	112.1%	116.3%	+4.1
流動比率 (流動資産÷流動負債)	533.6%	798.6%	+265.0
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	91.3%	93.3%	+1.9
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況 (単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
13,792	13,792	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○営業収入：250,580千円（前年度：246,399千円、目標：241,817千円） ○顧客満足度：81.8pt（前年度：85.5pt、目標：81.5pt） ○商品販売点数：8,150個（前年度：9,150個、目標：800個） ○販売店舗来客数（物販テナント含む、レストラン除く）：65,242人（前年度：60,449人、目標：72,600人）			【令和6年度実績】 ○売上高：250,580千円（前年度：246,399千円） ○当期純利益：23,985千円（前年度：17,915千円）		
【自己評価】 ○テナントを含めて空港ビル全体でサービス品質の向上や誘客、販売促進の取組を強化したことにより、営業収入、顧客満足度及び商品販売点数に係る目標値については達成することができた。 ○販売店舗来客数については前年度比では約8%増加したものの、各店舗における人員不足による営業時間の短縮等が影響し、目標値には届かなかった。今後は、誘客促進の取組とともに、当社ウェブサイトの活用等、各店舗の求人情報の発信強化に向けた取組も行うことで、来客数の増加を図りたい。			【自己評価】 ○東京羽田線三往復化の定着に向けた空港利用促進協議会等による継続的な需要喚起策の効果もあり、空港利用者数が増加（19.4万人と前年比で2.1万人増）したことにより、不動産事業収入や販売事業収入も堅調に推移し、総売上高は前年度比で約1.7%増の250,580千円となり、当期純利益も前年を上回った。 ○経常ベースで単年度黒字を確保していることに加え、県からの財政的支援を受けておらず、累積債務もないことから、引き続きA評価とした。		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○行動計画に掲げた目標は概ね達成されている。販売店舗来客数については、目標未達となったものの、前年度を大きく上回っており、今後も空港の賑わいづくりを進めるなど目標達成に向けて取り組んでいただきたい。			【所管課評価】 ○令和6年度は増収・増益であり、県から運営面に関する財政的支援は行っていない。累積債務もなく経営は安定している。引き続き利益剰余金の積み増しに向けて取り組んでいただきたい。		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画に定める目標については概ね達成されているほか、前年度からの増収増益を達成しており、安定的な経営を行っているものと評価できる。
【委員からの提言】 ○販売店舗来客数については、商品開発も含めた工夫改善を図るなど、取組を進めてもらいたい。 ○顧客満足度や商品販売点数は、目標達成のみならず前年度よりも向上させることを目指してもらいたい。 ○県北地域への誘客促進の観点においても、大館能代空港の果たす役割は大きいと考えることから、施設の利便性を高めることや空港としての知名度を高めることなど、積極的な取組を期待したい。	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○地域資源を活用した商品の開発や改良等に取り組み、販売店舗来客数の増加を図る。 ○顧客満足度・商品販売点数の更なる向上・増加を目指し、一層のサービス品質向上とともに、各店舗の従業員確保に向けた情報発信の強化等に努める。 ○県北地域の知名度向上、誘客促進については、SNSに加え、ウェブサイトのリニューアルにより、観光情報や主要都市へのアクセスを重点的に発信し、注目度の向上につなげていく。また、これまで以上に空港利用促進協議会や空港圏城市町村、北東北三県他空港と連携し需要の掘り起こしに取り組んでいく。	○空港の知名度向上と誘客促進のため、大館能代空港利用促進協議会を核として空港圏城市町村や地元経済団体との連携を推進していくことで、法人の活動を支援していく。

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

設立年月日 平成13年4月2日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 佐藤 秀治	資本金	450,000千円	県出資等額及び比率	408,000千円	(90.7%)	所管部課名	生活環境部環境管理課					
設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。												
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R7.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		46		19	65
	4			2			4	2		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	安定	取組の方向性	・県出資等の引き揚げ
目標	○県保有株式の一部処分に向けた取組を行う。 ○第4次行動計画の最終年である令和7年度の売上目標額を730,000千円に設定し、安定的経営の強化に努めていく。				
取組	○現株主への株式の買い増しの働きかけを行う。 ○新たな株主の開拓の検討を行う。 ○県内外における継続業務の堅持、コスト削減、物価高騰等の影響を踏まえた測定・分析料金の設定などの取組を進め、環境アセスメント関連業務等のさらなる受注拡大を図る。				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	791,185	755,736
売上原価	497,273	498,773
売上総利益	293,912	256,963
販売費及び一般管理費	206,418	207,067
人件費(売上原価含む)	378,251	378,498
営業利益(損失)	87,494	49,896
営業外収益	1,424	2,410
営業外費用		
経常利益(損失)	88,918	52,306
特別利益	130	
特別損失		1,689
法人税、住民税・事業税	30,292	15,060
当期純利益(損失)	58,756	35,557

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	895,747	904,480
固定資産	354,501	338,582
資産計	1,250,248	1,243,062
流動負債	135,427	108,657
短期借入金		
固定負債	89,413	74,790
長期借入金		
負債計	224,840	183,447
資本金	450,000	450,000
利益剰余金等	575,408	609,615
純資産計	1,025,408	1,059,615
負債・純資産計	1,250,248	1,243,062

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	112.6%	107.4%	△5.2
流動比率 (流動資産÷流動負債)	661.4%	832.4%	+171.0
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	82.0%	85.2%	+3.2
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度へ加入している。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【令和6年度実績】

○県保有株式の一部処分に向け、令和6年度も現株主への買増しの働きかけを行うとともに、新たな株主の開拓について検討した。
○新たな株主の開拓については、今後の会社運営への影響も考慮し、慎重に検討している。
(前年度：一部の現株主が県保有株式20株を買増し、新たな株主開拓については慎重に検討、
目標：県保有株式の一部処分に向けた取組を行う)
○売上高：755,736千円（前年度：791,185千円、目標：730,000千円（令和7年度））

【自己評価】

評価 A

○令和5年には一部の現株主により県保有株式の買増しが行われたが、今後の現株主による買増しの時期・規模は未定である。
○今後も県保有株式の一部処分に向け、現株主への株式の買増しの働きかけや新規株主の開拓を進めていくが、新規株主の開拓については今後の会社運営への影響も懸念されることから、慎重に検討していく。

2 経営状況

【令和6年度実績】

○売上高：755,736千円（前年度：791,185千円）
○営業利益：49,896千円（前年度：87,494千円）
○当期純利益：35,557千円（前年度：58,756千円）

【自己評価】

評価 A

○当期は、業務の受注減による売上高の減額や、人件費の上昇、物価上昇に伴う各種経費の増額等もあり、過去最高を記録した前期との比較では減収減益となったものの、当期の売上目標を達成するとともに、過去3番目の売上高、20期連続での黒字計上を達成できた。
○今後も、人件費の上昇や物価上昇に伴う経費の増額は避けられない見込みであるが、物価上昇等を踏まえた料金設定の取組などを進め、更なる企業価値の向上に努めていく。

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【所管課評価】

評価 A

○令和5年度に一部株主との県保有株式の売買取成が成立しており、行動計画（第4次）の目標としては達成したものと認められる。
○新たな株主の開拓については、慎重に検討は行っているところである。
○令和7年度の売上目標額730,000千円を超える売上高を実現している。

2 経営状況

【所管課評価】

評価 A

○当期においても黒字を計上しており、安定した経営を行っていると思われる。

III 委員会評価

総合評価 法人全体の取組・運営状況に関するコメント

A

○前年度と比較して減収減益となったものの、人件費の上昇、物価上昇に伴う各種経費の増額等、厳しい経営環境の中、過去3番目の売上高、20期連続での黒字計上を達成しており、安定した経営状況であると評価できる。

【委員からの提言】

○環境問題におけるニーズが多様化している中において、化学分析の中核として、環境教育やPR活動への注力についても期待したい。
○行動計画に定める県保有株式の処分にあたっては、法人の経営状況も安定していることから、株主還元を強化するなど、今後の具体的な方策について検討されたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針

○環境教育については、高校、大学等からのインターンシップ受入れ等を行いながら、PR活動でも「秋田県SDGsパートナー」への登録や、あきたエコフェスへの10年以上の継続出展など様々な活動を行っており、今後も環境教育やPR活動に取り組んでいく。
○県保有株式の一部処分については、今後の会社運営に直結するデリケートな問題であることから、新たな株主の開拓を慎重に検討するとともに、現株主への株式の買い増しの働きかけを引き続き行っていく。また、現社屋の老朽化に伴う新社屋建設が重要課題であることから、社屋整備資金の積立てを含めた会社の経営状況全体を見ながら株主還元の強化について検討していく。

所管課の対応方針

○法人において実施している環境教育やPR活動については、県出資の株式会社として、引き続き自主的な取組に期待したい。
○県保有株式の一部処分や株主還元の強化については、県としても法人と連携して取り組んでいく。

運営状況概要書

(株11)

法人名:

株式会社 秋田県食肉流通公社

設立年月日

昭和53年6月6日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 土田 正広	資本金	1,319,700千円	県出資等額及び比率	445,710千円	(33.8%)	所管部課名	農林水産部畜産振興課					
設立目的	秋田県における肉畜及び食肉流通の合理化を図り、もって畜産農家経済の発展と県民生活の向上に寄与することを目的に設立												
事業概要	①肉畜の集荷、と殺、解体 ②枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 ③食肉及び副生物の加工並びに貯蔵販売 ④前各号に付帯する一切の事業												
関連法令、県計画	と畜場法、食品衛生法												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		57		15	72
	3	7	1	2			4	9		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し
目標	○安定的経営の継続に向け、と畜頭数及びカット頭数の事業量増を推進するとともに、秋田牛の輸出量の拡大を図る。 【目標】と畜頭数(豚換算) R4年度:190,800頭、R5年度:194,200頭、R6年度:198,000頭、R7年度:202,000頭 カット頭数(豚換算) R4年度:114,000頭、R5年度:117,000頭、R6年度:119,000頭、R7年度:121,000頭 牛肉輸出量 R4年度:16.5t、R5年度:21.6t、R6年度:26.9t、R7年度:30.4t				
取組	○と畜頭数の拡大 生産者はもとより県を始めとする関係機関等と打合せを頻繁に行うなど連携を密にし、生産者等にと場利用を推進する。 ○カット頭数拡大 カット作業委託先における外国人研修生を含めた人員の確保を推進するとともに作業内容の見直しを行い、効率的な作業体制を確立する。 ○秋田牛の輸出拡大 輸出を志向する取引業者等との連携強化と県と一体となった海外での販促活動(商談会への参加等)に積極的に取り組む。				

3 財務

①損益計算書 (単位:千円)		
区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	11,071,556	11,707,642
売上原価	10,512,432	11,158,322
売上総利益	559,124	549,320
販売費及び一般管理費	504,148	518,685
人件費(売上原価含む)	337,576	357,577
営業利益(損失)	54,976	30,635
営業外収益	10,494	17,130
営業外費用	1,271	7,040
経常利益(損失)	64,199	40,725
特別利益	55,430	10,104
特別損失	57,390	10,032
法人税、住民税・事業税	28,040	17,632
当期純利益(損失)	34,199	23,165

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

②貸借対照表 (単位:千円)		
区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	1,024,149	1,112,202
固定資産	906,741	859,672
資産計	1,930,890	1,971,874
流動負債	380,219	412,025
短期借入金	34,687	16,990
固定負債	136,446	122,460
長期借入金	22,788	5,798
負債計	516,665	534,485
資本金	1,319,700	1,319,700
利益剰余金等	94,525	117,689
純資産計	1,414,225	1,437,389
負債・純資産計	1,930,890	1,971,874

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	100.6%	100.3%	△0.2
流動比率 (流動資産÷流動負債)	269.4%	269.9%	+0.6
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	73.2%	72.9%	△0.3
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	4.1%	1.6%	△2.5

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況(単位:千円)＞

要支給額	引当額	引当率(%)
130,754	84,483	64.6%

※中小企業退職共済制度に加入している。

法人名：

株式会社 秋田県食肉流通公社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【令和6年度実績】

○と畜頭数（豚換算）：192,392頭（前年度：190,962頭、目標：198,000頭）
○カット頭数（豚換算）：112,760.5頭（前年度：110,033.5頭、目標：119,000頭）
○牛肉輸出量：26 t（前年度：19t、目標：26.9t）

【自己評価】

評価 B

○「と畜頭数」及び「カット頭数」については、県内の生産頭数が伸び悩んでおり、いずれも行動計画の目標数値に届かなかったものの、生産者や流通販売業者等との連携・協力により、前年度比では、と畜頭数が1,430頭、カット頭数が2,727頭と増加した。
○秋田牛の輸出については、他産地との競争が激化し、行動計画の目標数値に届かなかったものの、タイ・台湾へ積極的な販売・PR活動を行ったほか、初めてベトナムへ輸出した結果、前年度比では7t輸出量が増加した。
○今後は、生産者や関係団体とのより一層の情報交換を通じ連携・協力体制を強化し、生産と販売が一体となった産地作りを推進することにより、目標達成に向けて取組を進めてまいりたい。

2 経営状況

【令和6年度実績】

○売上高：11,707,642千円（前年度：11,071,556千円）
○売上原価：11,158,322千円（前年度：10,512,432千円）
○販売費及び一般管理費：518,685千円（前年度：504,148千円）
○当期純利益：23,165千円（前年度：34,199千円）

【自己評価】

評価 A

○取扱数量の増加のほか、豚枝肉の上物相場平均が前年度より55円高い618円となったことから、売上高が過去最高の117億円となった。
○輸送費やエネルギー価格高騰に加え物価高に伴う購買意欲の低下など、厳しい事業環境であったが、販売経費の見直しや諸経費の節減に努めた結果、法人独自の事業計画で定める目標（当期純利益10,000千円）を上回る黒字を計上することができた。

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【所管課評価】

評価 B

○「と畜頭数」と「カット頭数」については、目標未達成となったものの、いずれも前年度実績より増加しており、達成率は90%以上であることから、引き続き、集荷や販売における大規模農場との連携や効率的な作業体制の確立など、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。
○「牛肉輸出量」についても、目標未達成となったが、新たにベトナムへ輸出を行うなど前年度実績より拡大している。県産農産物輸出の重要品目となっており、「秋田牛」の生産流通拠点として、更なる取組を期待する。

2 経営状況

【所管課評価】

評価 A

○令和6年度の経常損益は黒字であり、設備投資に関して県の補助事業を活用しているものの、運営面に関する財政的支援は無く、累積債務も無い。
○10期連続の黒字決算と経営は安定しているものの、電力や燃油、各種資材価格の高騰に加え、消費者の節約志向など、厳しい経営環境が続いていることから、引き続き、経費節減や業務効率化に取り組んでいただきたい。

III 委員会評価

総合評価

法人全体の取組・運営状況に関するコメント

A

○行動計画上の目標は未達成となった一方で、いずれの項目も前年度実績を上回っており、経営状況に関しても10期連続の黒字決算と安定した法人運営を行っているとは評価できる。
○経営が安定している一方、当期純利益は前年度よりも減少しているため、売上増加、経費削減に取り組む必要がある。

【委員からの提言】

○行動計画上の目標である牛肉輸出量に関しては、他産地の有名ブランド牛との競争となるため、秋田牛のブランド戦略を確立し、知名度の向上に努められたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針

○行動計画に定める目標の達成に向け、生産者や関係団体との更なる連携・協力体制の強化により、「と畜頭数」及び「カット頭数」の確保や「牛肉輸出量」の拡大に積極的に取り組むとともに、効率化や省力化、低コスト化を意識した事業運営に努める。
○秋田牛については、取扱業者や県との連携のもと、引き続き流通販売体制の強化を図るとともに、タイ・台湾に加えベトナムへの輸出拡大を目指していく。

所管課の対応方針

○安全・安心な食肉生産や県産畜産物のブランド推進など、秋田県食肉流通公社が担う公共性の高い役割が引き続き発揮されるよう、十分な連携を行いながら畜産振興施策を推進するとともに、行動計画に定める目標の達成に向け、必要な指導・助言を行う。
○特に、県の畜産振興施策上も重要な取組に位置づけている秋田牛ブランドの推進に関しては、十分に連携しながら、国内外における認知度向上や輸出量の拡大などに取り組んでいく。

運営状況概要書

(株12)

法人名：

株式会社 マリーナ秋田

設立年月日 平成6年11月1日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 松田 博	資本金	50,000千円	県出資等額及び比率	13,000千円	(26.0%)	所管部課名	建設部港湾空港課
設立目的	(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。							
事業概要	①マリーナの管理（指定管理者） ②船舶用燃料、マリン用品の販売 ③船舶修理業、レンタルボート事業 ④イベント、会議等の企画運営業務他							
関連法令、県計画	なし							
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
		7		1			8	15

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し
目標	○R7年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。 【目標】県施設使用料 R4年度：57,400千円、R5年度：57,515千円、R6年度：57,630千円、R7年度：57,745千円 合計保管艇数 R4年度：385艇、R5年度：387艇、R6年度：389艇、R7年度：391艇				
取組	○県民へのヨットクルージング、ボートフィッシングの体験乗船機会の提供 【目標】県民を対象として体験乗船会を実施 年3回以上 ○新規入会者の確保や利用回数の拡大によるレンタルボート事業の拡大 【目標】新規入会者 R4年度：35名、R5年度：32名、R6年度：30名、R7年度：30名 ○若年層をターゲットにしたゲームフィッシングやウエイクボードの普及 【目標】講習会・体験会の実施 年2回以上 ○SNSによる情報発信 【目標】フィッシングコンテストエントリー 年1,000件以上 ○船艇販売業者や船舶免許事業者との連携・協力 【目標】レンタルボート入会誘導 年20名以上				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	110,310	119,861
売上原価	25,032	30,194
売上総利益	85,278	89,667
販売費及び一般管理費	82,938	86,067
人件費（売上原価含む）	61,981	93,788
営業利益（損失）	2,340	3,600
営業外収益	49	119
営業外費用		
経常利益（損失）	2,389	3,719
特別利益	14	1,082
特別損失	323	
法人税、住民税・事業税	1,228	1,394
当期純利益（損失）	852	3,407

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	141,100	151,792
固定資産	18,360	14,845
資産計	159,460	166,637
流動負債	74,933	77,626
短期借入金		
固定負債	10,326	11,404
長期借入金		
負債計	85,259	89,030
資本金	50,000	50,000
利益剰余金等	24,201	27,607
純資産計	74,201	77,607
負債・純資産計	159,460	166,637

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	102.2%	103.2%	+1.0
流動比率 (流動資産÷流動負債)	188.3%	195.5%	+7.2
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	46.5%	46.6%	+0.0
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
11,403	11,403	100.0%

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

(株12)

法人名：

株式会社 マリーナ秋田

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○県施設使用料：57,092千円（前年度：55,481千円、目標：57,630千円） ○合計保管艇数：398艇（前年度：392艇、目標：389艇） ○県民を対象とした体験乗船会の実施：夏休み親子クルージング（秋田）1回 ※その他、ワカメ刈取り体験（秋田・男鹿・本荘）3回 （前年度：1回（その他2回）、目標：3回以上） ○レンタルボート新規入会者：19名（前年度：45名、目標：30名） ○ゲームフィッシングやウェイクボード講習会・体験会の実施：1回（前年度：1回、目標：2回以上） ○フィッシングコンテストエントリー：712件（前年度：815件、目標：1,000件以上） ○レンタルボート入会誘導：14名（免許事業者より）（前年度：29名、目標：20名以上）			【令和6年度実績】 ○売上高 119,861千円（前年度：110,310千円） ○売上原価 30,194千円（前年度：25,032千円） ○販売管理経費 86,067千円（前年度：82,938千円） ○営業利益 3,600千円（前年度：2,340千円） ○経常利益 3,719千円（前年度：2,389千円） ○当期利益 3,407千円（前年度：852千円）		
【自己評価】 ○合計保管艇数は目標を達成したほか、県施設使用料は昨年度より増加したものの、小型船の入庫が多かったことから目標に538千円及ばなかった。 ○県民を対象とした体験会の実施回数では目標を上回ったが、レンタルボート新規入会者・入会誘導数については目標を下回った。引き続きSNSの利用や企業訪問などに取り組むことで、レンタルボート会員を獲得できるよう目標達成に努めてまいりたい。 ○若年層をターゲットとした普及活動としてのゲームフィッシングやウェイクボードの講習会・体験会は、レンタルボートイベントとして3回企画した内の2回が荒天中止となり、実施は1回のみとなった。 ○フィッシングコンテストエントリー数については、年々エントリー数が減少しているため、開催内容の見直しを行い、目標達成を図っていく。 ○レンタルボート新規入会者数など目標未達の取組はあるが、荒天など苦境の中、経営努力により売り上げを伸ばしていることから、自己評価を「B」とする。			【自己評価】 ○掲降施設使用料や月単位一般使用料の増により、県施設使用料売上が前年比2.9%の増、燃料売上やテナント売上増による自主事業売上は同14.5%の増となった。売上合計で8.7%の増に対して、販売管理経費は広告を紙媒体からデジタル（SNS）に転化した結果、3.8%の増に抑えられ、営業利益は53.9%の増、法人税に還付もあり、当期利益は299.6%増となった。 ○借入金、累積債務はなく、11期連続の黒字化で内部留保の積み増しが成された。今後も経営基盤の安定化を図っていく。		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○マリーナの利用最盛期となる7月に悪天候となった影響により、利用者が減少し、県施設使用料は前年度より増加したが目標は達成できなかった。しかし、合計保管艇数は目標を達成しており、天候が良ければ施設使用料・掲降料等の増加が期待される。 ○目標を下回ったフィッシングコンテストエントリー数やレンタルボート入会誘導数については、増加に向けた法人自らの努力に加え、総合的な課題を現場担当者間で議論する運営協議会も開催しており、これらを十分活用し、引き続き目標達成のための取組を継続していただきたい。 ○レンタルボート新規入会者数など目標未達の取組はあるが、荒天など苦境の中、経営努力により売り上げを伸ばしていることから、所管課評価を「B」とする。			【所管課評価】 ○11期連続での黒字経営となっている。マリーナ事業の特性上、天候や大雨災害の発生は事業収益に直接的な影響を及ぼすことから、更なる経営基盤の安定に向けて、料金の値上げ等も検討することで、健全な経営を継続していただきたい。		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○天候不良の影響等により、行動計画上の目標を達成できなかった項目が複数ありながらも、県施設使用料や合計保管艇数は前年度よりも増加し、11期連続で黒字を確保できた点は評価できるものである。

【委員からの提言】

○経営の安定化を図るため、引き続き新たな利用者の獲得を進めていく必要がある。 ○利用者の獲得に当たっては、マリーナの取組や魅力が県民に浸透していないことから、イベントの開催や安全対策等について積極的な情報発信を行うなど、まずは施設の知名度向上を期待したい。 ○イベントについては、周知・浸透を図るためにも、定期的に開催することも検討されたい。
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○イベントや釣り情報等のPRをさらに強化し、県民に対し継続してマリーナ施設の取組やマリトレジャーの魅力を発信することで、法人の収益につながる保管契約艇数、レンタルボート会員等の獲得を図り、経営の安定化を目指す。 ○イベントはシーズン中の定期的な開催を検討するとともに、SNS（インスタグラム、フェイスブック、エックス）での積極的な情報発信により多くの県民に参加してもらえるよう努める。	○法人の各種取組の効果をより大きいものにするため、引き続き美の国あきたネットの活用や来庁者等への情報提供により、県民に対しマリトレジャーの魅力を広く情報発信していく。 ○法人で実施するイベントがスムーズに実施できるように、関係者との調整や法令上の手続き等のサポートを引き続き行っていく。

法人名：

公益財団法人 秋田県国際交流協会

設立年月日

平成3年7月1日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 鈴木 健太	基本財産等	975,254千円	県出資等額及び比率	750,000千円	(76.9%)	所管部課名	企画振興部国際課					
設立目的	県民の国際理解を深め、国際交流活動を促進することにより、様々な国籍や多様な文化的背景を持つ人々が、共に安心して暮らし、地域の活性化を図り、多文化共生のまちづくりを推進することにより、秋田県の国際化に寄与することを目的とする。												
事業概要	①外国籍県民のサポート ②国際理解の促進・人材育成 ③国際交流・国際理解・多文化共生等に関する団体の支援及び団体への活動機会の提供 ④国際交流に関する情報提供 ⑤海外諸国との友好交流												
関連法令、県計画	あきた国際化推進プログラム、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		3(1)	1	3	7(1)
	1	6		2		6	1	14		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○外国人も安心して生活できる多文化共生社会を推進するため、地域で外国人を支えることのできる人材の掘り起こし及び育成を行う。				
取組	○多文化共生人材育成のため、あきた日本語サポーター登録者数を増やすとともに、人材育成に関する各種事業を実施する。 【目標】 あきた日本語サポーター登録者数 R4年度:93人、R5年度:96人、R6年度:98人、R7年度:100人 多文化共生推進に係る担い手育成研修等の実施回数 R4年度:20件、R5年度:21件、R6年度:22件、R7年度:23件				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	38,810	34,359
基本財産・特定資産運用益	25,510	25,510
受取会費・受取寄附金	515	536
受託事業収益	11,022	6,568
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	1,763	1,745
その他の収益		
経常費用	35,423	32,485
事業費	26,438	22,839
管理費	8,985	9,646
人件費(事業費分含む)	18,578	19,920
当期経常増減額	3,387	1,874
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	3,387	1,874
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	3,387	1,874

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	21,315	22,796
固定資産	1,239,707	1,239,635
資産計	1,261,022	1,262,431
流動負債	909	443
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	909	443
指定正味財産	1,201,254	1,201,254
うち基本財産充当額	975,254	975,254
一般正味財産	58,859	60,734
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,260,113	1,261,988
負債・正味財産計	1,261,022	1,262,431

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	109.6%	105.8%	△3.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	2344.9%	5145.8%	+2800.9
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	99.9%	100.0%	+0.0
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※要支給職員なし。

法人名：

公益財団法人 秋田県国際交流協会

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和6年度実績】 ○あきた日本語サポーター登録者数：146人（前年度：118人、目標：98人） ○多文化共生推進に係る担い手育成研修等の実施回数：27件（前年度：26件、目標：22件）	【令和6年度実績】 ○経常収益：34,359千円（前年度：38,810千円） ○経常費用：32,485千円（前年度：35,423千円） ○収支決算：1,874千円（前年度：3,387千円）
【自己評価】 ○日本語学習支援に関心のある方等を対象としたスキルアップ講座や、小中高生を対象とした異文化理解のためのイベントの開催、職場訪問やインターンシップの希望者の積極的な受入れなどを行ったことにより、目標を達成した。	【自己評価】 ○令和6年度の収支決算は、物件費の節減により187万円の黒字となった。 ○当期も基本財産・特定資産の取り崩しはなく、また、県からの財政的支援や累積債務もない。 ○財務状況は安定しているが、将来の物価上昇や人件費の増加に備え、今後も継続してコスト管理を行う。
評価	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】 ○行動計画における目標は3年連続で達成されており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていただきたい。	【所管課評価】 ○財源が安定的に確保されており、出捐金の取崩し、県からの運営費補助及び貸付けは行われておらず、健全な財務状況を維持している。 ○法人全体の経常収支比率は±5%を超えているものの、公益目的事業会計においては財務3要件を満たしており、健全な財務状況を維持していることも併せ、A評価とする。
評価	A

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画に定める目標については全て達成しているほか、前年度実績を上回っている状況であることから、公益的事業の安定的実施に努めていると評価できる。

【委員からの提言】

○県内大学で進める国際化の動きや労働人口の減少に伴う外国人材の受入、インバウンドの増加など、今後も県内における国際交流のニーズは高まるものと予測される。 ○このため、同協会が果たす役割は一層大きくなるものと想定されることから、人材育成や支援策の充実等を図るとともに、県民の国際理解はもとより外国人が秋田に愛着を持つような取組の推進についても期待したい。
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○今後も公益的事業の安定的実施と健全な財政状況の維持に努めながら、国際交流のニーズや県内在住外国人の増加を見据えた人材育成や支援策等の強化を図るとともに、外国人と県民との交流や相互理解を促す機会により一層の創出に取り組み、外国人が暮らしやすい地域づくりに寄与してまいりたい。	○今後も安定した法人運営が行われるよう適切な指導監督を行うとともに、県民の国際理解や多文化共生社会への理解促進を図り、今後増加が予想される県内在住外国人が安心して地域で暮らすことができるよう、引き続き協会と連携しながら取組を進める。

法人名：

公益財団法人 あきた移植医療協会

設立年月日 平成7年3月29日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 羽瀧友則	基本財産等	137,790千円	県出資等額及び比率	60,004千円	(43.5%)	所管部課名	健康福祉部保健・疾病対策課					
設立目的	臓器移植及び組織移植の推進を図るため、臓器及び組織の移植等に関する知識の普及啓発と臓器移植及び組織移植のための諸条件の整備、援助等を行い、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。												
事業概要	(1)臓器移植及び組織移植に関する知識の普及啓発、(2)臓器及び組織の機能不全の予防に関する知識の普及啓発、(3)眼球提供者及び角膜移植希望者の登録、(4)眼球の摘出、保存及びあっせん、(5)組織適合性検査に係る費用の助成、(6)臓器及び組織提供者に対する敬弔費の支給、(7)医療機関等に対する臓器及び組織の摘出に係る費用の助成、(8)臓器移植及び組織移植を推進するための調査、研究等												
関連法令、県計画	臓器の移植に関する法律、秋田県医療保健福祉計画												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		2			2
		10		2		9	0	21		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	○経営の安定化に向けて、賛助会員を確保して会費収入の増を図るとともに、法人のあり方等について検討していく。 ○移植医療に関する啓発及び知識の普及について、継続して取り組んでいく。				
取組	○経営の安定化に向けて、賛助会員を確保する。 【目標】賛助会員の確保 各年度 210会員 ○臓器移植の普及啓発を図るため、賛同する企業・団体を「グリーンリボンサポーター」に認定し、自主的な普及啓発活動を促進・支援する。 【目標】グリーンリボンサポーターの認定 各年度90団体				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	17,580	18,023
基本財産・特定資産運用益	674	540
受取会費・受取寄附金	2,688	1,982
受託事業収益	6,687	6,950
自主事業収益		300
受取補助金・受取負担金	1,271	1,991
その他の収益	6,260	6,260
経常費用	17,286	18,976
事業費	13,688	15,298
管理費	3,598	3,678
人件費(事業費分含む)	13,204	13,805
当期経常増減額	294	△ 953
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	294	△ 953
当期指定正味財産増減額	△ 5,812	△ 5,926
当期正味財産増減額合計	△ 5,518	△ 6,879

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	4,322	3,163
固定資産	153,620	147,694
資産計	157,942	150,857
流動負債	485	279
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	485	279
指定正味財産	153,620	147,694
うち基本財産充当額	137,790	137,790
一般正味財産	3,837	2,884
うち基本財産充当額		
正味財産計	157,457	150,578
負債・正味財産計	157,942	150,857

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	101.7%	95.0%	△6.7
流動比率 (流動資産÷流動負債)	891.1%	1133.2%	+242.1
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	99.7%	99.8%	+0.1
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職協会制度に加入している。

法人名：

公益財団法人 あきた移植医療協会

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○賛助会員の確保：法人102会員（新規3、退会1、倒産1）、個人97会員（新規21、退会2）、計199会員（前年度：179会員、目標：210会員） ○グリーンリボンサポーターの認定：新規2団体、計74団体（前年度：72団体、目標：90団体）			【令和6年度実績】 ○経常収益：18,023千円（前年度：17,580千円） ○経常費用：18,976千円（前年度：17,286千円） ○指定正味財産期末残高：147,694千円（前年度：153,620千円） ○一般正味財産期末残高：2,884千円（前年度：3,837千円）		
【自己評価】 ○令和5年度で目標値を達成したことから、令和6年度に目標の見直し（増加）を行った。 ○新規会員については、個人を中心に大幅に増加しており、街頭キャンペーンでの周知や対話が形となったものの、目標には届かなかった。今後もイベントや行事等で、県民との対話を進め目標の達成に努めたい。 ○グリーンリボンサポーターについては、戸別訪問を行い賛同は得られるものの、届出書の提出に至らないことから、認定の伸びは低調であった。きめ細かな個別訪問に加え、訪問後のアフターフォロー（電話連絡や情報誌の提供等）を徹底していきたい。		評価	B	【自己評価】 ○マイナス金利が解除され幾分金利は付いてきたものの、運用益が大きく増額することはない、指定正味財産を取り崩しながらの厳しい運営となっている。 ○収益の大幅な改善が見込めない中で、「協会のあり方」等について県とも長らく協議を続けているが、実効性のある案にたどり着けないことから、まずは協会自らができることで、少しでも経営の安定化に資するよう、近年の業務改善（電算化、効率化）をはじめ、令和7年度より職員1名の減員を実施した。まずは、2名体制でこれまで以上のパフォーマンスを目指して取り組んで行くと同時に、引き続き法人のあり方を検討していく。	
				評価	C

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○目標の達成には届かなかったものの、地道な活動により令和6年度も新規賛助会員を獲得できており、結果が出ている。 ○グリーンリボンサポーターも2団体ではあるが増えており、戸別訪問では賛同も得られているので臓器移植の知識の普及について一定の結果が出ている。 ○今後は、昨年度の臓器提供3事例を積極的に活用した普及啓発に努めていただき、目標の達成に取り組んでいただきたい。			評価	B	【所管課評価】 ○手書き経理のシステム化、管理業務の電算化等に加え、令和7年度からは職員を1名削減するなどの業務改善を実施している。 ○国は、昨年度よりあっせん機関の強化に向けた組織の新設やコーディネーター等の業務分割等を検討しており、それらの状況を踏まえながら県としては引き続き「協会のあり方」を関係者間で協議していくため、協会としても経営改善に向けた努力をしていただきたい。

III 委員会評価

総合評価 法人全体の取組・運営状況に関するコメント	
B	○行動計画の目標は達成していないものの、令和6年度に目標値の上方修正を行った点、個人を中心に新規会員が大幅に増加している点を踏まえると、取組については評価できる。 ○引き続き指定正味財産を取り崩しながらの運営となっていることから、経営状況の健全化に取り組むとともに、今後の「協会のあり方」に関する検討を進めてもらいたい。
【委員からの提言】 ○経営状況の健全化に当たっては、管理業務の電算化等による費用の削減のほか、寄附金収入などの収益の増加にも取り組む必要があると考える。 ○寄附金収入に関しては、協会の活動内容や当該寄附金が寄付金控除の対象になることを十分にPRするなど、協会の活動に賛同する個人からの寄附を積極的に募るような取組を期待する。	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○街頭PRや市民公開講座、種苗交換会等あらゆる機会でも寄附を募るほか、賛助会員の増加を図ることで、恒常的な資金確保に努める。 ○広報誌やウェブサイトにより、寄附金が税額控除の対象となることを積極的にPRする。	○賛助会員の増加に向け、所管課としても、各種イベントなどを通じて法人の活動が県民に理解されるよう、引き続きサポートを行う。 ○今後の国の動きを注視しながら「協会のあり方」について引き続き検討を進めていく。

法人名：

公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター

設立年月日 昭和55年4月17日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 齊藤 育雄	基本財産等	5,310千円	県出資等額及び比率	1,500千円	(28.2%)	所管部課名	生活環境部生活衛生課					
設立目的	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として設立された。												
事業概要	主に各種経営相談・経営指導、生活衛生関係営業に関する講習会等、クリーニング師研修会及びクリーニング所の業務従事者の講習会、日本政策金融公庫融資の指導、標準営業約款の登録推進等を行う。												
関連法令、県計画	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		4(1)			4(1)
	1	6		2		5	1	13	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施			
目標	○生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の3に基づき、生衛業の専門指導機関として知事が指定した団体であり、収支均衡による安定的経営を継続し、公益的事業の安定実施に努める。							
取組	○法人が実施する公益的事業 ・相談指導事業（窓口相談、巡回指導、融資指導等） ・情報化整備事業（ホームページによる情報発信） ・後継者育成支援事業（中学校、高校への出前講座や講習会の開催） ・健康・福祉対策推進等事業（研修会の開催等） 【目標】 法人の中核業務である相談指導事業の年間相談件数：430件 後継者育成支援事業による体験学習に満足した人の割合：80%							

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	23,196	23,387
基本財産・特定資産運用益	1	1
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2,117	2,205
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	21,078	21,177
その他の収益		4
経常費用	23,106	23,303
事業費	21,220	21,309
管理費	1,886	1,994
人件費(事業費分含む)	16,927	17,086
当期経常増減額	90	84
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	90	84
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	90	84

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	6,164	5,945
固定資産	5,370	5,370
資産計	11,534	11,315
流動負債	624	320
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	624	320
指定正味財産	5,310	5,310
うち基本財産充当額	5,310	5,310
一般正味財産	5,600	5,685
うち基本財産充当額		
正味財産計	10,910	10,995
負債・正味財産計	11,534	11,315

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	100.4%	100.4%	△0.0
流動比率 (流動資産÷流動負債)	987.8%	1857.8%	+870.0
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	94.6%	97.2%	+2.6
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度へ加入している。

法人名：

公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○法人の中核業務である相談指導事業の年間相談件数：515件（前年度：537件、目標：430件） ○後継者育成支援事業による体験学習に満足した人の割合：97.7%（前年度：94.7%、目標：80%） ○情報化整備事業（ホームページによる情報発信）アクセス数：約10,000件（前年度：約9,500件） ○後継者育成支援事業（中学校、高校への出前講座や講習会の開催）：6校、161名（前年度：5校、133名） ○健康・福祉対策推進等事業（研修会の開催等）：7カ所、108名（前年度：6カ所、133名）			【令和6年度実績】 ○経常収益：23,387千円（前年度：23,196千円） ○経常費用：23,303千円（前年度：23,106千円） ○当期経常増減額：84千円（前年度：90千円）		
【自己評価】 ○目標値としている相談指導事業の年間相談件数については、積極的な相談の掘り起こしにより目標比でプラス85件となっており、目標を達成した。 ○後継者育成支援事業の体験学習の満足度についても、前年度の良かった点や問題点を協議会等で議論し、開催方法を工夫した結果、受講した生徒からのアンケートによると、大いに満足、満足と答えた人が97.7%となっており、目標を大きく上回っている。			【自己評価】 ○公益財団法人として収支相償基準を達成しながら、当期経常増減額は84千円のプラスとなっている。 ○経常収益の範囲内で支出しており、安定的に収支均衡を達成することにより、経常収支比率は100.4%と概ね収支均衡を保っており、一般正味財産も5,685千円であることから、財産基盤の健全性が確保されている。		
			評価 A		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○行動計画に掲げた年間相談件数及び体験学習に満足した人の割合は目標を上回っており、他の取組も概ね前年を上回る実績となっていることから、法人の活動は高く評価できる。 ○後継者不足が問題となっている中で、その解消に向けた中学校や高校の生徒を対象とした取組が拡大しており、担い手の育成を含む今後の活動に期待している。			【所管課評価】 ○令和6年度の経営状況は、収支均衡を保った安定的な運営が続いている。 ○今後も収支バランスに配慮した安定した経営を続けていただきたい。		
			評価 A		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画の目標を全て達成し、収支均衡を保った安定的な経営状況から、法人運営については順調であると評価できる。

【委員からの提言】

○今後も県内の生活衛生関係営業の経営の健全化や振興を図るため、安定的な経営状況を継続するとともに、公共的事業の着実な実施に努めてもらいたい。 ○行動計画における目標については、相談件数に加え、課題が解決した事業所数や、収益が増加した事業所数など、支援成果についても把握する必要があると考える。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○引き続き経営の安定化に努め、生活衛生同業組合及び組合員に寄り添い丁寧に相談に対応していくとともに、今後も後継者育成支援事業や、地域包括ケアシステムへの参画に向けた取組等を行い、公益的事業の着実な実施に努める。 ○近年の生活衛生同業組合員の減少傾向に対応するため、各組合の組織強化に関する取組への支援を強化する。 ○行動計画における目標については、これまでの相談件数に加え、提言で示された支援成果を目標として設定する方向で検討する。	○法人が現在の安定的な経営を継続し、行動計画における目標及び取組が今後も着実に達成できるよう支援を続けていく。

法人名：

公益社団法人 秋田県農業公社

設立年月日 昭和44年5月27日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 齋藤 了	基本財産等	815,690千円	県出資等額及び比率	521,250千円	(63.9%)	所管部課名	農林水産部農林政策課					
設立目的	農地の効率的利用、農業の担い手育成・就農支援、農産物の付加価値向上支援、畜産の基盤整備、生産振興、畜産経営技術指導等に関する事業を通じて、農業経営体について、生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行い、もって秋田県農業の発展と農家経済の安定向上に寄与することを目的とする。												
事業概要	農地中間管理事業、新規就農総合対策、特別栽培農産物認証、6次産業化支援、大豆原種等生産、県有牛飼養管理、草地畜産基盤整備事業、畜産経営改善促進、肉用子牛生産者補給金制度、比内地鶏素糞供給												
関連法令、県計画	農地中間管理事業の推進に関する法律および農業経営基盤強化促進法（農地中間管理事業）、日本農林規格等に関する法律（ＪＡＳ有機認証事業）、肉用子牛生産安定等特別措置法（肉用子牛生産者補給金制度）												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		25	4	72	101
	2	16		3			2	19		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続	・公益的事業の安定実施
目標	○安定的な経営を継続するため、長期未収金の回収と棚卸農用地の売却を進める。 【目標】長期未収金期末残高減少率（各年度R3年度末残高比） R4年度:2%、R5年度:4%、R6年度:7%、R7年度:10%					
取組	○長期未収金の回収については、弁護士等を活用し、対象者との計画的な交渉による回収を進める。 ○棚卸農用地については、関係機関や専門家からなる利活用検討委員会との調整を図りながら売却等を進め、未利用地の有効活用と借入金の返済に努める。					

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,563,325	4,540,440
基本財産・特定資産運用益	2,879	3,300
受取会費・受取寄附金	19,438	19,438
受託事業収益	97,327	117,557
自主事業収益	3,478,465	3,479,271
受取補助金・受取負担金	872,572	821,601
その他の収益	92,644	99,273
経常費用	4,604,076	4,587,188
事業費	4,586,096	4,569,155
管理費	17,980	18,033
人件費(事業費分含む)	359,249	371,475
当期経常増減額	△ 40,751	△ 46,748
経常外収益	1,024	18,624
経常外費用	1,128	19,134
当期経常外増減額	△ 104	△ 510
当期一般正味財産増減額	△ 40,855	△ 47,258
当期指定正味財産増減額	△ 7,391	△ 12,250
当期正味財産増減額合計	△ 48,246	△ 59,508

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	3,653,123	3,864,094
固定資産	1,019,458	976,563
資産計	4,672,581	4,840,657
流動負債	582,944	737,319
短期借入金	150,000	140,000
固定負債	3,142,518	3,215,728
長期借入金	2,872,511	2,950,763
負債計	3,725,462	3,953,047
指定正味財産	271,538	259,288
うち基本財産充当額		
一般正味財産	675,581	628,322
うち基本財産充当額	353,945	353,130
正味財産計	947,119	887,610
負債・正味財産計	4,672,581	4,840,657

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	2,871,808	2,977,562	大潟村方上地区土地取得整備等資金貸付金、農地売買事業等借入金の損失補償

＜主な経営指標＞

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	99.1%	99.0%	△0.1
流動比率 (流動資産÷流動負債)	626.7%	524.1%	△102.6
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	20.3%	18.3%	△1.9
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	19.8%	19.1%	△0.7

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位:千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
88,980	88,980	100.0%

法人名：

公益社団法人 秋田県農業公社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○長期未収金期末残高減少率（令和3年度末残高比）：90.7%（前年度：63.8%、目標：7%） ※貸倒償却を除く：11.8%（前年度：6.7%） ○棚卸農用地（未利用地）の売却： 県の方針に基づき、大潟村方上地区の未利用地のうち北西部の4筆41haについて、前年度に引き続き公募型企画提案競技方式による貸付を進めた結果、応募のあった担い手に新たに貸付を行った。 （前年度：未利用地のうち北西部の4筆41haについて、公募型企画提案競技方式による貸付を進めたが、応募がなかった。）			【令和6年度実績】 ○自主事業収益：3,479,271千円（前年度：3,478,465千円） ○受取補助金・受取負担金：821,601千円（前年度：872,572千円） ○経常収益：4,540,440千円（前年度：4,563,325千円） ○経常費用：4,587,188千円（前年度：4,604,076千円） ○一般正味財産増減額：△47,258千円（前年度：△40,855千円）		
【自己評価】 ○長期未収金については、家畜導入事業未収金及び就農支援資金貸付未収金を全額貸倒償却した（家畜導入事業：26,651千円、就農支援資金貸付：1,265千円）。農地中間管理事業未収金については、引き続き債務者との個別協議を行いながら回収を進めるとともに、関係機関等と連携して新たな未収金の発生防止に努める。 （長期未収金の減少：34,488千円　うち貸倒償却による減少：27,916千円） ○棚卸農用地（未利用地）については、優先買取権を付して新たに貸付を行った土地と、従前から貸付していた土地を合わせて貸付相手に売却することを協議しており、売却条件等について関係機関等と調整を図りながら、引き続き土地の有効活用を検討する。			【自己評価】 ○自主事業収益は、ほぼ前年度並みとなったが、農地中間管理事業の賃貸借事業で増加し農地売買事業では減少している。受取補助金及び負担金の減は、農業次世代人材投資事業等補助金の減によるもので、支払交付金等の対応する経常費用も減少している。 ○経常収支比率は99.0%で±5%以内となっているが、一般正味財産増減額は△47,258千円と前年度から更に大きくなっており、正味財産の減少が続いている。 ○県からの貸付金及び損失補償は農地取得等に係るもので、法人運営に対する支援ではない。 ○比内地鶏素雞供給については需要の回復に伴い計画を上回る供給実績となったが、子牛生産等の自主事業での収益悪化と、園芸種苗生産において天候の影響を大きく受けたえだまめ等の種子生産量が大きく減少したため、減収となった。 ○引き続き生産管理体制の強化や原材料費等のコスト節減に努めるとともに、不採算部門の見直しも含め、適正な事業規模について検討を行いながら、収支の改善を図っていく。		
評価			A		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○長期未収金については、未収債権の貸倒償却取扱を内規で定める等、償却を進めており、家畜導入事業及び就農支援事業の未収金を全額償却する等、大幅に減少させている。 ○棚卸農用地（未利用地）については、利活用検討委員会において段階的に利活用を進めることとしており、引き続き有効活用に取り組んでいる。			【所管課評価】 ○自主事業収益はほぼ前年度並みとなったが、農業次世代人材投資事業等補助金が減少する等、正味財産の減少が続いている。 ○農地等売渡収益はほぼ横ばいとなっており、また、需要が回復している比内地鶏素雞供給等畜産販売収益は増加しているものの、園芸種苗生産はえだまめ等の種子生産量が天候不良により大きく減少したため、減収となっている。		
評価			A		

III 委員会評価

総合評価		法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A		○経営状況については、収支均衡を達成しており、県からの出資金等を取り崩していないものの、正味財産の減少が続いていることから、安定的な経営に向けた取組を進めていく必要がある。
【委員からの提言】 ○自然環境の変化や世界情勢に左右される現場をサポートする役割を担う法人であることから、安定的な経営により、臨機応変かつ前向きな事業展開を進め、県内の農業基盤の拡充を図られたい。 ○長期未収金について回収や貸倒償却に努めているところ、長期未収金が発生した原因分析を行うなど、長期未収金の発生を抑制する取組についても注力されたい。		

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○農地中間管理事業や新規就農の促進、畜産生産基盤の強化等、時代の変化とニーズに的確に対応した事業を展開し、農業者や関係機関等に信頼される運営に努める。 ○長期未収金の新規発生は農地中間管理事業に係るもので、大半が事業参加者の経営不振が原因である。本事業は実施12年目を迎え、契約期間満了に伴う更新等が増加しているが、関係機関・団体との連携を密にして、事業参加者の経営状況等の把握に努め、未収金の発生防止に取り組む。	○大規模法人経営の増加や新規就農者への対応等、農地中間管理事業をはじめとして農業公社の安定した経営の重要性が増していることから、法人の安定運営に向け、各事業における連携を強化していく。 ○近年、大雨や異常気象により経営不振に陥る農業者が増えていることから、災害復旧や営農継続支援等、農業者の意欲が削がれることなく、安定的な経営ができるようフォローアップを図ることにより、新たな未収金の発生に至らないよう努めていく。

法人名：

公益社団法人 秋田県青果物基金協会

設立年月日 昭和45年5月28日

1 法人の概要

代表者職氏名	会長理事 小松 忠彦		基本財産等		475,900千円		県出資等額及び比率		240,000千円		(50.4%)		所管部課名		農林水産部農業経済課	
設立目的	生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等による価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんにより再生産を確保するほか、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。また、平成25年4月1日、公益社団法人に移行した。															
事業概要	県内の野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積み立てた交付準備金（生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出）を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務															
関連法令、県計画	野菜生産出荷安定法、秋田県園芸作物価格補償事業実施要領、果樹農業振興特別措置法															
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計			
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤			3	1	4			
		10		4				14	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。							

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○農業経営収入保険制度の対象とならない農業者の価格安定制度への加入を図り、交付予約数量の確保に努める。 ○事務費負担金については、交付予約数量とともに減少することが見込まれるが、最低限の水準の維持に努め、収支均衡を図る。 【目標】交付予約数量 R3年度：(野菜)11,298t、(花)9,431千本 →R7年度：(野菜)7,866t、(花)6,275千本				
取組	○生産者への周知を徹底し、交付予約数量の維持に努めるとともに、事務費負担金を確保し、補給金の早期交付(対象期間終了後2ヵ月以内)を確実に実施する。 【目標】事業説明会の実施(2回) 事務費負担金(R3年度実績：15,764千円→R7年度目標：10,810千円)				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	90,153	85,382
基本財産・特定資産運用益	25	1,652
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2,500	2,500
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	68,516	65,678
その他の収益	19,112	15,552
経常費用	90,568	87,842
事業費	68,516	65,678
管理費	22,052	22,164
人件費(事業費分含む)	12,041	11,926
当期経常増減額	△ 415	△ 2,460
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 415	△ 2,460
当期指定正味財産増減額	△ 18,886	△ 44,961
当期正味財産増減額合計	△ 19,301	△ 47,421

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	31,084	28,507
固定資産	1,036,140	991,179
資産計	1,067,224	1,019,686
流動負債	242	125
短期借入金		
固定負債	456,700	456,700
長期借入金		
負債計	456,942	456,825
指定正味財産	522,696	477,735
うち基本財産充当額	19,200	19,200
一般正味財産	87,586	85,126
うち基本財産充当額		
正味財産計	610,282	562,861
負債・正味財産計	1,067,224	1,019,686

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	99.5%	97.2%	△2.3
流動比率 (流動資産÷流動負債)	12850.3%	22805.6%	+9955.3
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	57.2%	55.2%	△2.0
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※要支給職員無し。

法人名：

公益社団法人 秋田県青果物基金協会

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況			
【令和6年度実績】 ○交付予約数量（野菜）：5,687t（前年度：6,822t、目標：7,866t） ○交付予約数量（花）：5,470千本（前年度：6,237千本、目標：6,275千本） ○事業説明会の実施：1回（前年度：5回、目標：2回） ○事務費負担金：12,186千円（前年度：14,428千円、目標：10,810千円）		【令和6年度実績】 ○管理費収入：19,704千円（前年度：23,084千円） ○管理費支出：22,163千円（前年度：21,721千円） ○当期収支差額：△2,460千円（前年度：△415千円） ○価格差補給交付金：1,815千円（前年度：12,308千円） ○負債及び正味財産額：1,019,686千円（前年度：1,067,224千円）			
【自己評価】 ○農業者の収入保険制度への加入により、価格安定制度からの脱退者が増加（令和6年度延べ加入者数：2,155人（前年度：2,509人））しているため交付予約数量の減少が続いているが、事務費負担金については、令和4年度の事務費負担金単価の見直し等により目標額を維持することができた。 ○また、秋田県園芸作物価格補償事業に係る事業検討会において、基準額の見直しを行い、合わせて事務費負担金の増加を図った。 ○今後は、会員JAに対し、収入保険制度と比べて補給金の支払が早い点などのメリットを説明しつつ、生産者加入の要請を行うことにより、加入者数の維持と確保に努めるとともに、秋田県園芸作物価格補償事業に係る事業検討会において、引き続き対象品目や基準額、対象期間などの見直し等について検討する。 ○事業説明会については、担当者の長期不在により1回のみの実施となった。事務執行体制の見直し等により、目標の達成に向けた取組を進めてまいりたい。	評価	C	【自己評価】 ○制度加入者の自然減の影響のほか、国が実施する収入保険制度等との重複加入が認められていないため、交付予約数量の減少が続いている状況であり、これに伴い、県分補助金等の返納額15,341千円が発生するなど、負債及び正味財産が前年度から47,538千円減少した。 ○一方で、異常気象による出荷量の減少に伴い、販売価格が高値で推移したことから法人の支出に当たる価格差補給交付金が減少し、管理運営にあつては、事務費負担金の徴収により、収支均衡が図られている状況であり、県からの財政的支援も受けていない。	評価	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】	評価	C	【所管課評価】	評価	A
○法人の安定運営に資する事務費負担金の徴収において、目標を達成できた点は評価できる。 ○一方で、脱退者が増加している状況において、加入者の獲得・維持につながる事業説明会の目標を達成できなかった点は、事務執行体制の見直し等の改善が必要である。 ○加入者の獲得・維持につながる取組を推進し、価格安定制度の維持に努めてもらいたい。			○加入者の減少により経常利益は赤字となっているものの、経常収支比率で△５％以内に収まっており、県から財政的支援を受けていない点は評価できる。 ○今後も交付予約数量の減少が見込まれることから、加入者の獲得・維持につながる取組を推進し、事務費負担金の減少を最小限に抑えてもらいたい。		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○行動計画における目標について、全ての項目で前年度を下回り、経常利益も赤字が続いているため、安定した法人経営の維持に努められたい。 ○事業説明会についても目標が未達成となっているが、基準額の見直し等を行った年においては、特に丁寧に説明を行い、関係者の理解を得る必要があると考える。
【委員からの提言】 ○国が実施する収入保険制度と法人が実施する価格安定制度との重複加入が認められない中において、安定した法人経営を継続するためには、価格安定制度の加入者の獲得・維持に努める必要がある。 ○一方で、今後も価格安定制度からの脱退者が継続する場合においては、収支均衡の観点から事業規模の縮小等の検討が必要と考えられる。	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○執行体制の見直し等により、事業説明会の目標達成を図る。また、継続して説明会を実施することで会員JA及び生産者等の制度理解の促進を図り、制度加入者の獲得・維持に努めていく。 ○事業規模の縮小にあつては、価格安定制度の利用者の減少が続いている状況から、今後のあり方等について関係機関と検討を進めていく。	○引き続き、会議等の機会を捉えて会員JA及び生産者等に対し価格安定制度への加入を促していく。 ○農林水産省では、主要野菜の産地育成や消費者への安定供給のため、収入保険制度とは別に価格安定制度を維持していく方針であることから、当該方針を踏まえた事業継続の方向性について、法人と検討を続けていく。

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

設立年月日 平成4年10月16日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 大竹 敦	基本財産等	413,500千円	県出資等額及び比率	206,132千円	(49.9%)	所管部課名	農林水産部水産漁港課
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。							
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業							
関連法令、県計画	第8次栽培漁業基本計画							
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	6		2		10	1	18

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	○供給するアワビ種苗の自給率向上や、種苗販売先の新規開拓によって収支均衡を図り、事業の安定的な継続を目指す。				
取組	○アワビ種苗生産施設の飼育環境の改善により、供給する種苗の自給率向上を図り、費用の削減によって利益を増加させる。 【目標】アワビ種苗の自給率 R2年度：80% → R7年度：100% ○種苗生産供給事業について、県内外を問わず、新規種苗販売先を開拓することにより、収入を確保する。				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	61,019	56,089
基本財産・特定資産運用益	2,549	2,561
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	11,613	11,621
自主事業収益	41,096	38,413
受取補助金・受取負担金	1,742	
その他の収益	4,019	3,494
経常費用	102,502	88,567
事業費	97,781	84,047
管理費	4,721	4,520
人件費(事業費分含む)	39,924	39,270
評価損益等	△ 13,763	△ 28,002
当期経常増減額	△ 55,246	△ 60,480
経常外収益		
経常外費用	72	72
当期経常外増減額	△ 72	△ 72
当期一般正味財産増減額	△ 55,318	△ 60,551
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 55,318	△ 60,551

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	7,721	16,811
固定資産	622,316	553,200
資産計	630,037	570,011
流動負債	4,053	3,245
短期借入金		
固定負債	19,582	20,916
長期借入金		
負債計	23,635	24,161
指定正味財産		
うち基本財産充当額		
一般正味財産	606,402	545,850
うち基本財産充当額	384,233	356,231
正味財産計	606,402	545,850
負債・正味財産計	630,037	570,011

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	59.5%	63.3%	+3.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	190.5%	518.1%	+327.6
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	96.2%	95.8%	△0.5
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
20,916	20,916	100.0%

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○アワビ種苗の自給率：100%（前年度：64%、目標：100%）			【令和6年度実績】 ○経常収益：56,089千円（前年度：61,019千円） ○経常費用：88,567千円（前年度：102,502千円） ○正味財産増減額：△60,551千円（前年度：△55,318千円）		
【自己評価】 ○令和4年度に完了したアワビ種苗生産施設取水設備工事後の生産状況は安定している。 ○令和5年度においては、要望のあった放流時期では種苗の育成期間が短く供給に至らなかったが、令和6年度には全ての種苗を自県産で供給し、目標である自給率100%を達成することができた。 ○また、県外の漁業関連団体や漁業との共生策を推進する洋上風力発電事業者等への売り込みにより、新たな種苗供給先も開拓できており、その一部については今後も販売量が増えることが期待される。 ○ただ、漁獲量の減少や魚価の低迷などの影響のため、種苗供給数は減少傾向であり種苗売却収入も減少している。 ○上記に記載した内容を鑑み、自己評価をB評価とする。			【自己評価】 ○主要な公益事業であるヒラメ、マダイの種苗生産・放流について、主な収入である放流協力金に対し生産経費が慢性的に過大となっており、需要の減少に伴うアワビ等の種苗売却収入（自主事業収益）の減少も続いている。 ○令和6年度の経常費用は前年度から13,935千円減少したものの、昨今の諸物価や人件費等の上昇により事業費は増加する傾向にあり、経費節減や販売努力による赤字解消は困難な状況にある。 ○令和7年度からは、これまで据え置いていた放流協力金率の改定と、種苗販売価格の値上げを実施し、生産経費に見合う収入を確保することとしている。		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○令和6年度におけるアワビ種苗の自給率は100%となっており、新たな種苗供給先も開拓できていることから一定程度の目標は達成されているといえる。 ○一方で、アワビ種苗の供給数は漁協や漁業者からの要望が減ったことにより前年度より減少している。 ○利益増加のためには、追加の種苗供給先の開拓や適切な種苗生産数・供給数の検討を行う等、更なる改善が必要である。			【所管課評価】 ○令和4年度に基本財産取崩を行い一部運転資金に充てたものの、依然として厳しい経営状況である。 ○経営状況の改善に向けて、所管課や県水産振興センター等の関係機関と今後の事業計画について検討していく必要がある。 ○放流協力金率の改定や種苗販売価格の値上げを実施する場合は、十分な説明や意見交換を行い、関係団体の理解を得た上で実施していただきたい。		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○アワビ種苗の生産について、自給率100%を達成し、また、新たな種苗供給先を開拓したことは評価できる。 ○一方、生産費用が過大となっていることから、関係団体の理解を得ながら、放流協力金率の改定や販売価格の値上げを実施し、速やかに経営状況の改善を図られたい。

【委員からの提言】

○法人の赤字体質の改善のためには、県や水産振興センター等の関係機関と今後の事業計画の見直しに関して具体的な協議を進めていく必要がある。 ○引き続きアワビ種苗を安定生産するとともに、生産された県産アワビが高値で取引されるよう、並行してブランド戦略を検討していくことが望ましい。 ○行動計画においては、アワビ種苗の自給率に関して目標を設定しているところ、多角化による経営改善や公益的事業の観点から、アワビ種苗の自給率以外の目標設定が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○種苗生産・供給事業（魚種：エゾアワビ、クルマエビ、ヒラメ及びマダイ）について、生産性の向上に努めるとともに、県と協議の上、更なる販売先の開拓に努めていく。 ○経営改善を目的とした種苗販売価格の値上げを実施した一方、放流協力金率の改定については関係団体と調整中である。放流協力金は漁獲金額に応じた金額が法人の収入となるものであり、漁獲金額の減少が続いている中で種苗の生産経費に見合う収入を得ることが非常に難しい状況となっている。そのため、経営改善に向けては、放流協力金率の改定が必須であることから、引き続き協議を行い速やかに実施したい。	○赤字体質の改善のため、生産体制の見直しをはじめとした具体的な取組について法人と協議を実施し、その内容を踏まえて次期行動計画の目標設定を検討していく。 ○アワビ種苗の自給率が100%を達成したところであるが、経営改善を図るためには更なる種苗販売先の拡大が必要不可欠であることから、安定した収入源とするため、法人と連携して販売先の開拓に努めていく。

法人名：

公益財団法人 秋田県木材加工推進機構

設立年月日 平成4年9月17日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表理事 大坂 真一	基本財産等	438,644千円	県出資等額及び比率	300,000千円	(68.4%)	所管部課名	農林水産部林業木材産業課					
設立目的	木材高度加工研究所の研究成果を木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所開所時に、同研究所内に併設。平成25年4月公益財団法人に移行。												
事業概要	①情報収集提供事業 ②技術指導・移転事業 ③啓発研修事業 ④依頼試験等事業												
関連法令、県計画	新秋田元気創造プラン、秋田県林業・木材産業構造改革プログラム												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		4	2(1)		6
	1	7		2		4	1	13	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○公益的事業の安定実施に努めるとともに、安定的な経営を継続するため、収益事業(依頼試験)の拡充を図る。 【目標】収益事業等会計の事業収益額(千円) R4年度：7,280、R5年度：7,384、R6年度：7,592、R7年度：7,800				
取組	○以下の公益的事業を着実に実施する。 技術指導・移転事業(企業訪問、技術相談対応、現地指導等) 情報収集提供事業(情報紙発行、ホームページの運用等) 啓発研修事業(講演会、技術研修会の開催等) 【目標】法人の中核業務である技術指導・移転事業の企業訪問：70件 ○収益事業等会計の事業収益額目標を達成するため、企業訪問及びホームページ等による依頼試験のPRを強化するとともに、企業等のニーズに応えられる信頼の高い試験が行えるよう人材のスキルアップを図り、依頼試験件数を確保する。 【目標】依頼試験の目安(件) R4年度：70、R5年度：71、R6年度：73、R7年度：75				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	41,294	38,565
基本財産・特定資産運用益	10,096	10,149
受取会費・受取寄附金	5	5
受託事業収益	15,131	12,777
自主事業収益	11,239	10,811
受取補助金・受取負担金	4,823	4,823
その他の収益		
経常費用	39,868	39,910
事業費	37,742	36,946
管理費	2,126	2,964
人件費(事業費分含む)	21,892	23,146
当期経常増減額	1,426	△ 1,345
経常外収益		
経常外費用	82	82
当期経常外増減額	△ 82	△ 82
当期一般正味財産増減額	1,344	△ 1,427
当期指定正味財産増減額	8,642	△ 12,180
当期正味財産増減額合計	9,986	△ 13,607

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	26,459	24,083
固定資産	566,745	554,572
資産計	593,204	578,655
流動負債	2,165	1,222
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	2,165	1,222
指定正味財産	450,824	438,644
うち基本財産充当額	450,824	438,644
一般正味財産	140,215	138,789
うち基本財産充当額		
正味財産計	591,039	577,433
負債・正味財産計	593,204	578,655

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	103.6%	96.6%	△6.9
流動比率 (流動資産÷流動負債)	1222.1%	1970.8%	+748.7
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	99.6%	99.8%	+0.2
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※要支給職員なし。

法人名：

公益財団法人 秋田県木材加工推進機構

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○収益事業等会計の事業収益額：10,811千円（前年度：11,239千円、目標：7,592千円） ○技術指導・移転事業の企業訪問数：74件（前年度：69件、目標：70件） ○依頼試験件数：48件（前年度：58件、目標：73件）			【令和6年度実績】 ○経常収益：38,565千円（前年度：41,294千円） ○経常費用：39,910千円（前年度：39,868千円） ○経常増減額：△1,345千円（前年度：1,426千円）		
【自己評価】 ○事業収益額については、目標額は達成できたが、対前年比が依頼試験件数とともに減となったため、引き続き、依頼試験（収益事業）のPRに努めていきたい。 ○企業訪問については、目標を達成できた。引き続き、秋田県立大学木材高度加工研究所や関係機関との情報を共有しながら、木材産業振興への貢献を図っていきたい。 ○依頼試験件数については、試験の詳細やスケジュールなど、企業側が知りたい情報が容易に入手できる環境がなかったことから、目標を達成することができなかった。今後は、ウェブサイト等による情報発信を強化し、目標達成に努めたい。			【自己評価】 ○県からの受託額及び依頼試験の収益が昨年度より減少したため、経費削減に努めたが、人事異動に伴う人件費増や、法改正に伴う説明会への参加（東京出張）等経費が嵩み、経常収支は1,345千円のマイナスとなった。 ○安定した経営を維持するため、依頼試験の受注増による収益の確保、業務の効率化等による無駄な経費の削減に引き続き努める。		
			評価 C		
			評価 A		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○行動計画の指標である依頼試験件数は目標に達しなかったものの、事業収益額は目標に対して142%と大きく上回っているため、B評価とする。 ○これまでの企業訪問やウェブサイト等によるPRに加え、試験が実施可能なスケジュールの公開など、ユーザーがより依頼しやすいような環境整備を実施する必要がある。			【所管課評価】 ○令和6年度は経常ベースで単年度収益が赤字だったが、財務3基準も満たしており、基本財産の取り崩しや県からの財政的な支援も受けていないため、経営状況は概ね良好である。		
			評価 B		
			評価 A		

III 委員会評価

総合評価 法人全体の取組・運営状況に関するコメント	
B	○依頼試験件数は目標未達成となっているが、事業収益額が目標を大きく上回っていることは評価できる。 ○一方、経常収支は赤字に転じているため、業務の効率化等による経費削減に努め、黒字化に向けて取り組んでもらいたい。
【委員からの提言】 ○公益的事業の安定実施の観点から、企業指導・移転事業の企業訪問数に加えて、情報収集提供事業や啓発研修事業に関しても目標値の設定が必要と考えられる。 ○全国的な木材需要の減退の中において、企業との共同開発による木材加工のイノベーションの創出を期待する。	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○法人経営については、引き続き、業務の効率化等を図りながら経費削減に努め、黒字化を目指す。 ○公益的事業に対する新たな目標値については、設定する方向で検討する。 ○秋田県立大学木材高度加工研究所や行政機関等との連携を継続し、県内木材産業の振興に寄与していく。	○次期行動計画に向けて、安定的に公益的事業を進める観点から、目標値の設定について検討を進めるとともに、企業との共同開発がより促進されるよう法人に働きかけていく。

法人名：

公益財団法人 秋田県林業公社

設立年月日 昭和41年4月1日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 齊藤 正喜	基本財産等	10,000千円	県出資等額及び比率	10,000千円	(100.0%)	所管部課名	農林水産部林業木材産業課					
設立目的	県内の未利用原野や低質広葉樹林などにおいて、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を図ることを目的に設立。												
事業概要	1.分収林整備事業、2.森林資源の調査に関する事業、3.森林・林業の普及啓発に関する事業												
関連法令、県計画	分収林特別措置法												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		11	1(1)	4	16(1)
	1	5		2		4	1	11		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	○「第11次長期経営計画」Ⅱ基本方針の【重点事項】に基づき、分収造林契約の変更等により、収支を改善するとともに、市場のニーズに対応する計画的かつ効率的な森林施策を展開する。				
取組	○収支の改善に向け、分収契約期間の延長や針広混交林化施策の同意に取り組む。 (1) 分収契約期間の延長(50年→80年) 【目標】R4年度：104ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha (2) 分収割合の変更(林業公社分6割→7割) 【目標】R4年度：24ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha (3) 針広混交林化・広葉樹林化施策の同意 【目標】R4年度：4ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha (4) 除地協定の締結 【目標】R4年度：47ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha ○市場ニーズに対応した森林施策を展開するため、収穫間伐事業に取り組む。 (1) 収穫間伐事業の実施 【目標】R4年度：706ha、R5年度：784ha、R6年度：680ha、R7年度：692ha				

3 財務

①正味財産増減計算書 (単位:千円)		
区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	501,544	786,460
基本財産・特定資産運用益		
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	10,454	8,673
自主事業収益	481,517	358,420
受取補助金・受取負担金		
その他の収益	9,573	419,367
経常費用	897,090	735,230
事業費	774,062	576,772
管理費	123,028	158,458
人件費(事業費分含む)	78,780	84,190
森林資産勘定振替額	408,772	△ 46,520
当期経常増減額	13,226	4,710
経常外収益	7,350	10,061
経常外費用	25,282	34,265
当期経常外増減額	△ 17,932	△ 24,204
当期一般正味財産増減額	△ 4,706	△ 19,494
当期指定正味財産増減額	405,827	351,723
当期正味財産増減額合計	401,121	332,229

②貸借対照表 (単位:千円)		
区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	402,331	385,252
固定資産	65,227,520	65,616,778
資産計	65,629,851	66,002,030
流動負債	615,426	595,478
短期借入金	490,551	491,924
固定負債	42,524,401	42,584,299
長期借入金	36,614,925	36,675,416
負債計	43,139,827	43,179,777
指定正味財産	22,661,737	23,013,460
うち基本財産充当額	10,000	10,000
一般正味財産	△ 171,713	△ 191,207
うち基本財産充当額		
正味財産計	22,490,024	22,822,253
負債・正味財産計	65,629,851	66,002,030

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	37,105,475	37,169,340	秋田県林業開発基金(秋田県林業開発資金貸付金)、日本政策金融公庫借入金損失補償

＜主な経営指標＞			
項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	55.9%	107.0%	+51.1
流動比率 (流動資産÷流動負債)	65.4%	64.7%	△0.7
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	34.3%	34.6%	+0.3
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	23.5%	19.6%	△3.9

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況(単位:千円)＞

要支給額	引当額	引当率(%)
11,255	11,255	100.0%

法人名：

公益財団法人 秋田県林業公社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【令和6年度実績】

- 分収契約期間の延長(50年→80年)：26ha(前年度：22ha、目標：20ha)
- 分収割合の変更(林業公社分6割→7割)：21ha(前年度：20ha、目標：20ha)
- 針広混交林化・広葉樹林化施業の同意：21ha(前年度：20ha、目標：20ha)
- 除地協定の締結：20ha(前年度：22ha、目標：20ha)
- 収穫間伐事業の実施：610ha(前年度：746ha、目標：680ha)

【自己評価】

評価

A

○分収造林契約の変更については、土地所有者との交渉の結果、行動計画における目標を達成することができた。
○収穫間伐事業の実施については、令和6年7月の大雨災害の影響により一部事業の中止が発生し、面積としては目標を達成できなかったものの、間伐材積は法人の事業計画どおり生産できたため、A評価とする。今後は、災害状況の把握に努め、事業可能な森林を抽出することにより、達成に向けた取組を進めてまいりたい。

2 経営状況

【令和6年度実績】

- 経常収益：786,460千円(前年度：501,544千円)
- 経常費用：735,230千円(前年度：897,090千円)
- 森林資産勘定振替額：△46,520千円(前年度：408,772千円)
※Jークレジット販売収益により、森林資産勘定振替額がマイナスになっている
- 当期経常増減額：4,710千円(前年度：13,226千円)

【自己評価】

評価

B

○当期経常増減額は、販売用資産売却収益により4,710千円の黒字となった。
○経常増減額は黒字となったが、森林資源が主伐期を迎えていないことからまとまった伐採収入を確保できず、引き続き県借入金が必要としている。
○林業公社会計基準の適用により、森林資産勘定振替(△46,520千円)を行うことで経常収支比率が±5%以内になることから、単年度損益の収支均衡が図られているとしてB評価とする。

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【所管課評価】

評価

A

○目標が未達成となった収穫間伐事業の実施については、災害発生時など不測の事態への備えを進めながら目標達成に取り組んでいただきたい。
○収穫間伐事業は、目標面積は達成しなかったものの、間伐材積は法人の事業計画に達したため、A評価とする。

2 経営状況

【所管課評価】

評価

B

○林業公社会計基準の適用による森林資産勘定振替(△46,520千円)により、単年度損益の収支均衡が図られているが、引き続き、県借入金が必要とする財務状況が続いており、長期経営計画に基づく事業を着実に進め、累積債務の解消に取り組んでいただきたい。

III 委員会評価

総合評価 法人全体の取組・運営状況に関するコメント

B

○行動計画に定める目標を概ね達成している点は評価できるが、経営状況については県借入金が必要とする財務状況が継続していることから、収穫間伐事業の確実な実施等により、借入金の圧縮に努めてもらいたい。

【委員からの提言】

- 法人が策定する長期経営計画に基づき、経営状況の改善に向けた取組を着実に進めてもらいたい。
- 行動計画においては、「Jークレジット」販売に係る目標設定も検討されたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針

- 事業執行体制の整備や木材市況の把握に努めながら、長期経営計画に基づく収穫間伐事業等を着実に実施し、経営状況の健全化を図る。
- 「Jークレジット」販売については、現時点において取引価格の相場が不透明なため、市場状況を見極めながら、適時の販売促進に努めていく。

所管課の対応方針

- 収穫間伐事業の確実な実施や分収割合の変更に加え、令和4年度から取り組んでいる「Jークレジット」販売による収益確保により、長期経営計画に基づく事業の円滑な実施に努めていただきたい。

法人名：

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

設立年月日 平成4年7月28日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 清水 譲	基本財産等	909,935千円		県出資等額及び比率		620,000千円		(68.1%)		所管部課名	農林水産部林業木材産業課	
設立目的	秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させることにより、林業の安定的発展に寄与することを目的とする。												
事業概要	①林業従事者の確保、育成に関する事業 ②林業従事者の就労条件の改善に関する事業 ③林業従事者の林業労働に係る安全と衛生の確保に関する事業 ④森林管理の重要性の普及及び啓発に関する事業 ⑤林業労働力の確保の促進に関する法律第12条各号に掲げる事業 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業												
関連法令、県計画	林業労働力の確保の促進に関する法律、秋田県林業労働力の確保の促進に関する基本計画												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		4(1)			4(1)
	1	4		2		5	1	11		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○林業従事者の安定的確保に向けた公益的事業の安定実施に努める。				
取組	○林業従事者の育成を図るため、ニューグリーンマイスター認定者を新たに125人確保する。 【目標】ニューグリーンマイスター認定者 32人／年 ○林業労働者の就労条件の改善を図るため、退職金共済加入者を増加させる。 【目標】退職金共済助成対象者 R2年度:610人→R7年度:690人 R3年度:626人、R4年度:642人、R5年度:658人、R6年度:674人、R7年度:690人				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	94,978	89,312
基本財産・特定資産運用益	11,951	12,527
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	20,362	18,271
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	62,665	58,434
その他の収益		80
経常費用	88,471	85,529
事業費	84,447	80,814
管理費	4,024	4,715
人件費(事業費分含む)	22,824	21,599
当期経常増減額	6,507	3,783
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	6,507	3,783
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	6,507	3,783

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	26,910	30,458
固定資産	996,253	996,820
資産計	1,023,163	1,027,278
流動負債	1,890	1,544
短期借入金		
固定負債	11,689	12,367
長期借入金		
負債計	13,579	13,911
指定正味財産	909,935	909,935
うち基本財産充当額	909,935	909,935
一般正味財産	99,649	103,432
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,009,584	1,013,367
負債・正味財産計	1,023,163	1,027,278

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	107.4%	104.4%	△2.9
流動比率 (流動資産÷流動負債)	1423.8%	1972.7%	+548.9
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	98.7%	98.6%	△0.0
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
12,366	12,366	100.0%

法人名：

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○ニューグリーンマイスター認定者（育成学校卒業生）：22人（前年度22人、目標32人） ○退職金共済掛金助成対象者：584人（前年度590人、目標674人）			【令和6年度実績】 ○経常収益 89,312千円（前年度：94,978千円） ○経常費用 85,529千円（前年度：88,471千円） ○経常増減額 3,783千円（前年度：6,507千円）		
【自己評価】 ○新規就業者に対して国の育成制度を活用する事業体もあり、当財団が実施するニューグリーンマイスター育成学校への入校者が少なかったことや、中途退職により卒業者が22人にとどまった。また、退職金共済掛金助成対象者も中途退職等の理由により、目標を達成することが出来なかった。 ○一方、高校生や求職者を対象に林業体験学習等を実施したほか、林業関連のイベントを開催する等、林業を広く県民にPRし、新規就業者の獲得につながるよう努めた。 ○その結果、県全体の林業従事者は平成30年度より増加傾向にあり、当財団が公益的な役割を果たしていると判断できるため、評価についてはBとする。 ○今後も、林業従事者の確保・育成・定着を推進するため、林業事業体等と協力しながら、目標達成に向けた取組を進めてまいりたい。		評価	B		【自己評価】 ○当財団では収益事業を実施していないが、基本財産等を安全な有価証券で運用しており、長期的に安定した収入を確保している。 ○県からの3つの受託事業により、当期経常増減額は3,783千円の黒字であった。 ○財団の事業は、県からの補助金や受託収入、基本財産等の運用益で実施しており、正味財産残高も10億円以上と十分であることから、事業の実施・経営の基盤は安定している。 ○また、単年度黒字分については、今後の公益目的事業に充て、林業労働力確保・育成・定着へ向けた取組を充実させることとしている。
			評価	A	

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○行動計画に掲げた目標値を達成することができなかったものの、本県における新規林業就業者数は年々増加傾向にあり、求職者に対する就職先の斡旋や企業とのマッチングなど、林業従事者の確保・育成に向けた各事業の効果が現れている。 ○目標の達成には届かなかったものの、長らく減少傾向にあった林業従事者数が平成30年度より増加傾向にあり、1,400人台を確保していることからB評価とする。			【所管課評価】 ○主な事業は、林業の担い手を確保・育成するための森林整備担い手育成基金や森林環境譲与税を活用した県からの委託事業や補助金で実施しており、財団の財務基盤は安定している。		
		評価	B		評価
					A

III 委員会評価

A	○行動計画に定める目標について未達成となった一方で、各種取組の着実な推進が林業従事者の確保・増加に寄与していると考えられるほか、経営状況に関しても財務基盤は安定しているものと評価できる。

【委員からの提言】

○林業従事者の職場環境の改善やサポート体制の拡充のほか、女性活躍の推進に注力するなど、県全体の林業従事者の増加に向けた取組を推し進めてもらいたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

○新規林業労働力確保・育成を図るため、特に学生や女性等に林業の魅力を発信する体験やイベントを開催する。 ○林業事業体の雇用条件・就労環境の改善を図る取組をサポートしながら、林業の無料職業紹介所(あきた森の仕事ナビ)の機能を強化する。	○再造林の拡大に伴う事業量の増加が今後見込まれるため、更なる林業労働力の確保・定着対策が重要であることから、既存の取組に加え、無料職業紹介所(あきた森の仕事ナビ)の機能強化により、県内外からの就業促進に一層努めていただきたい。

法人名：

秋田県信用保証協会

設立年月日 昭和26年4月24日

1 法人の概要

代表者職氏名	会長 長嶋 直哉	基本財産等	20,041,803千円	県出資等額及び比率	6,868,982千円	(34.3%)	所管部課名	産業労働部産業政策課						
設立目的	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。													
事業概要	中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証を主たる業務とする。													
関連法令、県計画	信用保証協会法													
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		63(1)		9	72(1)	
	4	11	1	2			5	13						

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続	・公益的事業の安定実施
目標	○県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援を行うとともに、必要に応じ関係団体や金融機関と連携しながら、きめ細かな経営支援を行うことにより、企業の経営改善や生産性向上などに貢献し、幅広い保証利用の浸透に努める。 【目標】保証利用企業者数 各年度 13,000企業					
取組	○力強い金融支援や適正保証の推進に努めることや、関係機関との連携強化・協働を図りながら、県内中小企業の経営改善や事業再生等への取組をサポートすることなどによって、企業の事業継続や発展に寄与するとともに、協会利用の付加価値を向上させ、もって、保証利用企業者数の確保を図ることや、求償権管理を徹底し回収額の最大化に努めることで、財務基盤の強化を図る。 ○本計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の資金繰り支援、経営改善支援に注力し、支援企業の事業維持・継続に向けた取組を強化する。					

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和6年度
経常収入		3,457,693	3,177,015
	自主事業収入	2,974,726	2,673,633
	運用益収入	250,444	251,597
	その他	232,523	251,785
経常支出		2,140,381	2,119,497
	業務費	832,890	864,638
	人件費	532,555	559,172
経常利益（損失）		1,317,312	1,057,518
経常外収入		5,463,997	5,643,953
	経常外支出	5,492,471	6,103,752
経常外収支差額		△ 28,474	△ 459,799
制度改革促進基金取崩額			
当期収支差額		1,288,837	597,719

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和6年度
流動資産		32,218,977	30,904,772
	固定資産	306,934,870	280,191,783
資産計		339,153,847	311,096,555
流動負債			
	短期借入金		
	固定負債	312,893,535	284,238,524
負債計		312,893,535	284,238,524
資本金		10,847,937	10,847,937
	利益剰余金等	15,412,375	16,010,094
純資産計		26,260,312	26,858,031
負債・純資産計		339,153,847	311,096,555

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	161.5%	149.9%	△11.7
流動比率 (流動資産÷流動負債)			
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	7.7%	8.6%	+0.9
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位:千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
429,923	429,923	100.0%

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)	(単位:千円)			
区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等	
年間支出	16,762	50,419	県中小企業融資制度に係る損失補償額	
年度末残高	6,340,597	6,435,740	県中小企業融資制度に係る損失補償限度額、金融安定化特別基金	

法人名：

秋田県信用保証協会

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○保証利用者数：13,785企業（前年度：14,199企業、目標：13,000企業） ○保証浸透率：47.5%（前年度：48.9%、目標：44.8%） ※保証浸透率＝保証利用者数：13,785企業／県内中小企業者数：29,042企業			【令和6年度実績】 ○経常収支差額：1,057,518千円（前年度：1,317,312千円） ○経常外収支差額：△459,799千円（前年度：△28,474千円） ○当期収支差額：597,719千円（前年度：1,288,837千円）		
【自己評価】 ○目標とする保証利用者数については、コロナ禍における利用急増の反動減等から、前年度と比較して414企業の減少となり、保証浸透率も前年度比で1.4%の減少となったが、県・市町村の創業支援資金等を活用した創業支援（238企業（前年度：243企業））や伴走支援型特別保証（263企業（前年度：180企業））に取り組んだほか、県賃金向上私募債（56企業）など政策保証の推進により、目標の13,000企業（106.0%）を達成した。			【自己評価】 ○保証料収入が予算額を49百万円余り上回ったこと、また、業務費が予算を75百万円余り下回るなどしたことから、当期収支差額は予算を73百万円余り上回った。 ○なお、県からの財政援助として、中小企業融資制度に係る損失保証金50,419千円を受領している。		
			評価 A		
			評価 B		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○目標13,000企業に対し、利用企業者数が13,785企業と上回っていることから、目標は達成されたものと認められる。 ○中小企業の多様な資金需要に応えるための金融支援をはじめ、創業支援や事業承継、事業再生支援の促進にも努め、多くの企業に対し実効性の高い経営支援を実施し、企業の発展による県内経済の活性化につながる活動を期待している。			【所管課評価】 ○県からの財政援助として、中小企業融資制度に係る損失補償金を支援しているが、当該損失補償は中小企業振興のため信用保証協会による積極的な保証承諾を促すことを目的としており、また、法人の経営状況については、収支差額が約6億円の黒字であるほか、基本財産及び収支差額変動準備金も厚く、経営状況は良好であると認められることから、A評価とする。		
			評価 A		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画における取組について、前年度から実績が減少しているものの、目標を達成しているほか、経営状況についても約6億円の黒字を達成していることから、安定した法人運営であると評価できる。 ○創業支援、事業承継、事業再生支援等の経営支援を実施しており、企業の経営改善や発展に寄与していると言える。
【委員からの提言】 ○新型コロナウイルス感染症関連の融資に係る求償権償却の増加が危惧されることから、返済負担に資金繰りが追いついていない中小企業に対する支援の強化が求められている。 ○創業や事業承継、経営革新等の成長企業に対してのみならず、経営が悪化している地元企業に対しても関係団体や金融機関等と連携した伴走支援を期待する。	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○経営の安定に支障をきたしている中小企業（特に、過剰債務を抱えている中小企業や返済緩和を余儀なくされている中小企業）、事業承継に課題を抱える中小企業等を重点支援先として定め、資金繰り支援にとどまらず、関係団体や金融機関等との連携を一層強化し、伴走型の経営支援・再生支援の積極的な実施に注力していく。	○今後も黒字経営の確保に努めるよう働きかけるとともに、県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援のほか、創業や事業承継、経営革新等の成長企業のみならず、経営悪化企業やコロナ関連融資の返済が負担となっている企業に対しても、関係団体や金融機関等との連携による伴走支援をさらに強化するよう指導・助言を行う。

法人名：

公益財団法人 あきた企業活性化センター

設立年月日 昭和43年4月23日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 徹	基本財産等	29,494千円	県出資等額及び比率	30,000千円	(100.0%)	所管部課名	産業労働部地域産業振興課					
設立目的	県内中小企業者等の経営基盤の強化及び創業支援に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって県内産業の発展と活力ある経済社会の創出に寄与する。												
事業概要	設備導入支援、販路拡大支援、新事業・新産業創出及び経営革新等の支援、技術開発支援、知的財産有効活用支援並びに普及啓発、人材育成支援、小売商業振興支援、情報化支援、情報収集及び調査分析、公の施設管理												
関連法令、県計画	中小企業等経営強化法、中小企業支援法、秋田県中小企業振興条例												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	2	10		1		9	2	20					

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○安定的経営の継続に向け、適切な予算の執行管理により、法人会計における一般正味財産残高1,330千円以上を維持する。 ○県内企業からの相談等に対し、的確に経営課題を把握し、適切な情報や支援策を提供することにより、企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結びつけ、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。 【目標】顧客満足度指数：80				
取組	○事業運営に対応した管理費（法人会計）における適正な水準の一般正味財産残高を維持するため、予算の適切な執行管理に努める。 ○受託事業等の請負による管理費の獲得や貸与事業を持続していくための収益力向上による財源の確保に努める。 ○センター事業の認知度向上のための情報発信を継続して実施することにより、相談対応件数の増加を図る。 【目標】相談対応件数：7,400件 事業案内（チラシ）作成・配布部数：3,000部 情報誌BICあきた作成・配布部数：月3,000部				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	654,607	903,219
基本財産・特定資産運用益	17,415	17,472
受取会費・受取寄附金	3,020	3,050
受託事業収益	144,904	157,014
自主事業収益	118,253	322,773
受取補助金・受取負担金	369,265	401,840
その他の収益	1,750	1,070
経常費用	667,804	945,828
事業費	595,889	871,067
管理費	71,915	74,761
人件費(事業費分含む)	267,383	258,497
当期経常増減額	△ 13,197	△ 42,609
経常外収益	243,254	1
経常外費用	292,119	177,186
当期経常外増減額	△ 48,865	△ 177,185
当期一般正味財産増減額	△ 62,062	△ 219,794
当期指定正味財産増減額	△ 11,650	△ 17,817
当期正味財産増減額合計	△ 73,712	△ 237,611

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	1,264,502	1,501,488
固定資産	8,538,759	8,294,798
資産計	9,803,261	9,796,286
流動負債	961,739	1,165,922
短期借入金	886,371	1,109,711
固定負債	7,697,707	7,724,160
長期借入金	7,425,860	7,425,860
負債計	8,659,446	8,890,082
指定正味財産	837,370	819,553
うち基本財産充当額	29,890	29,494
一般正味財産	306,445	86,651
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,143,815	906,204
負債・正味財産計	9,803,261	9,796,286

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	7,480,784	7,480,124	設備資金貸付事業資金、あきた農商工応援ファンド事業資金、あきた中小企業みらい応援ファンド等

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	98.0%	95.5%	△2.5
流動比率 (流動資産÷流動負債)	131.5%	128.8%	△2.7
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	11.7%	9.3%	△2.4
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	71.2%	114.5%	+43.4

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
112,518	112,518	100.0%

法人名：

公益財団法人 あきた企業活性化センター

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和6年度実績】 ○法人会計における一般正味財産残高：3,492千円（前年度：2,836千円、目標：1,330千円） ○利用者満足度指数：86.3（前年度：83.3、目標80） ○相談対応件数：9,831件（前年度：10,430件、目標：7,400件） ○事業案内（チラシ）作成・配布部数：3,000部（前年度：3,000部、目標：3,000部） ○情報誌BICあきた作成・配布部数：月3,000部（前年度：月3,000部、目標：月3,000部）	【令和6年度実績】 ○当期経常増減額：△42,609千円（前年度：△13,197千円） ○当期経常外増減額：△177,185千円（前年度：△48,865千円） ○短期借入金：1,109,711千円（前年度：886,371千円） ○長期借入金：7,425,860千円（前年度：7,425,860千円） ○有利子負債比率：114.5%（前年度：71.2%）
【自己評価】 ○行動計画に定めた全ての目標において、100%以上を達成した。 ○相談対応における的確な経営課題の把握やセンター内外の連携による適切な情報や支援策の提供に努めることで、利用者満足度指数も目標の80%以上を達成した。 ○相談対応件数については、新型コロナウイルスに関する課題の相談が減ったことにより前年度から減少したものの、オンライン相談対応等の取組により、目標を達成することができた。	【自己評価】 ○当期経常増減額は、貸倒引当金繰入額等の増加により、赤字となった。 ○貸倒引当金繰入額には、既存貸与先の破産等に伴うものも一部含まれるが、新規貸与先の増加に伴う貸倒損失への備えという要素も含まれており、設備投資支援事業全体の貸与件数及び残高が増加傾向にある点からも、次年度以降の収益増が想定される。 ○借入金については、全て事業の実施資金となっており、有利子負債比率の悪化は、令和6年度の設備投資支援事業の実績増に伴う借入金の増加が大きな要因といえるが、これは当該事業実績に応じて変動するものとなっている。しかしながら、当該借入金は滞留性のない一時的な有利子負債であり、年間を通じての利息負担は大きいものではない。

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】 ○行動計画に掲げた目標は全て達成されており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていただきたい。 ○企業からの相談に対し、必要な情報や施策を提供することにより、企業の課題の解決に資する取組を行うとともに、更なる利用者満足度指数の向上に努めていただきたい。 ○相談対応件数については前年度から減少したものの、相談メニューの充実及びスタッフの専門性向上等により、相談件数の増加に努めていただきたい。	【所管課評価】 ○県が財政的に関与している貸付金や基金は、県と役割を分担して実施する中小企業支援のための原資であり、運営に影響を与えるものではなく経営は安定している。 ○貸倒引当金繰入額等の増額により経常費用が増加し、経常ベースの単年度損益について赤字となっているものの、設備投資支援事業全体の貸与件数及び残高が増加傾向にあることから次年度以降の収益増が見込まれるため経営状況に大きな影響を与えるものではないと言える。

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画に定めた全ての目標を達成しており、顧客満足度も前年度を上回り高評価となっていることから、各種取組の実績は評価できるものと考ええる。 ○経営状況に関しては経常収支比率の収支均衡が図られており、安定した状況であると評価できる。
【委員からの提言】	
○引き続き、行動計画に定めた目標の達成に向けた取組を推進するとともに、関係団体との連携を強化することにより、県内中小企業者等の経営の安定と発展に注力されたい。	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○今後も収支均衡に努め、適切な法人運営を維持していく。 ○中小企業支援機関や金融機関等との連携を強化しながら、県内産業の発展に寄与するため、企業の実情に即した効果的な支援を進めていく。	○引き続き適正な法人運営のための指導を行うほか、関連支援機関との連携強化や効果的な企業支援について、積極的な取組を働きかける。

法人名：

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

設立年月日 平成2年11月28日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 功一	基本財産等	437,000千円	県出資等額及び比率	210,000千円	(48.1%)	所管部課名	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課
設立目的	県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。その後、(財)国際資源大学校、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営業務も担っている。平成25年4月1日一般財団法人へ移行。							
事業概要	資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源リサイクルに関する研修、資源リサイクルに関する普及啓発							
関連法令、県計画	秋田県北部エコタウン計画、新秋田元気創造プラン、秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画							
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
		4		2		5		11

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し
目標	○収益事業として使用済み太陽光発電パネルのリユース・リサイクルを推進するPVCJ事業に取り組み、大量廃棄を迎える2030年代に向けて事業規模の拡大を図り全国展開を目指すこととする。 また、法人全体の運営においては、経費節減等に継続的に取り組み、黒字転換を達成したR5年度以降においても、引き続き収支均衡又は黒字経営を維持していくこととする。 【目標】法人全体の収益 R4年度 赤字 → R5年度 黒字転換 → R6年度以降 収支均衡以上				
取組	○以下の取組を展開することにより、収支均衡又は黒字経営の維持を図る。 ・固定費等の経費節減の徹底を図る。 ・資産を適正に運用・管理し、安定した収益の維持に努める。 ・PVCJ事業の収益化に向けて、会員向けサービスの充実を図ることで新規会員の獲得につなげるとともに、鉱業関連企業や大手電力会社と連携してリユース等の収益モデルの確立に取り組むこと等により、大量廃棄を迎える2030年代に向けて事業規模の拡大を図っていく。				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	472,755	33,681
基本財産・特定資産運用益	188	
受取会費・受取寄附金	442,600	4,600
受取負担金	4,007	4,002
事業収益	15,699	11,240
受取補助金等	928	1,095
その他の収益	9,333	12,744
経常費用	27,937	25,138
事業費	22,838	19,971
管理費	5,099	5,167
人件費(事業費分含む)	3,112	2,632
当期経常増減額	444,818	8,543
経常外収益	6,229	
経常外費用		3,691
当期経常外増減額	6,229	△ 3,691
当期一般正味財産増減額	451,047	4,852
当期指定正味財産増減額	△ 437,200	1,296
当期正味財産増減額合計	13,847	6,148

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	66,759	68,905
固定資産	418,546	416,479
資産計	485,305	485,384
流動負債	9,976	3,907
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	9,976	3,907
指定正味財産	383	1,680
うち基本財産充当額		
一般正味財産	474,946	479,797
うち基本財産充当額		
正味財産計	475,329	481,477
負債・正味財産計	485,305	485,384

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	1692.2%	134.0%	△1558.2
流動比率 (流動資産÷流動負債)	669.2%	1763.6%	+1094.4
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	97.9%	99.2%	+1.3
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※要支給職員なし。

法人名：

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○法人全体の収益：6,148千円(前年度：13,847千円、目標：収支均衡以上)			【令和6年度実績】 ○当期正味財産増減合計：6,148千円(前年度：13,847千円)		
【自己評価】 ○PVCJ事業については、新規会員6者(全会員数：23者)を獲得し組織体制の強化を図るとともに、環境省事業の一部業務を受託した。 ○また、資産の適正な運用・管理により、投資有価証券運用益収入12,413千円(前年度：9,213千円)を得ることができた。 ○以上の取組により、法人全体の収益としては黒字を確保し、目標を達成することができた。 ○今後は、PVCJ事業において、使用済太陽光発電システムの適正な処理ルートの構築に向けた取組を、関連企業等と連携して進めていく。			【自己評価】 ○令和5年度に組替を行った運用資産の適正な運用・管理により2期連続で黒字を確保し、機動的な事業展開が可能となったことから、今後は県北地域の資源リサイクル関連企業のPR強化等を通じてより一層資源リサイクル産業の振興を図っていく。 ○PVCJ事業については、新規会員の獲得及び商標使用料の低減等により、今後の事業収支改善への道筋をつけた。		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○PVCJ事業は、新規会員の獲得や環境省事業の一部業務の受託により、運営の安定化が図られた。今後は太陽光発電設備のリサイクル等に関する国の法制化の動きに対応して、新たな運営体制への移行について検討を進めていただきたい。			【所管課評価】 ○資産の運用・管理により、財団の運営に必要な十分な水準の運用益収入が得られた。引き続き適正な事業規模を維持しつつ健全な運営に努めていただきたい。		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○PVCJ事業による新規会員の獲得や環境省事業の受託のほか、課題だった商標使用料の低減を図り、今後の事業収支改善への道筋をつけたことは評価できる。 ○一方、法人の収益はここ数年で目まぐるしく変動しているため、早期に健全な運営体制を構築してもらいたい。
【委員からの提言】	
○PVCJ事業に関しては、新規会員の獲得など課題が継続されていることから、事業単独で収支均衡が図られるよう、今後も改善を図っていく必要がある。	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○国の太陽光パネルのリサイクルに関する法整備について情報収集を行い、その内容に応じて今後の活動の方向性を検討していく。 ○安定した収支となるよう資産の運用・管理に努めるとともに、資源リサイクルに係る研究開発や普及啓発といった、公益目的事業を機動的に実施する運営体制を構築する。	○国が進めようとする太陽光パネルのリサイクル法制の内容を注視し、それに対応した活動の方向性や体制のあり方について検討を進めていただきたい。 ○法人の収益に関しては、公益目的事業を機動的に展開しながらも、安定的な収支を維持できるよう適宜助言を行っていく。

法人名：

秋田県土地開発公社

設立年月日 昭和48年4月20日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 小野 潔	資本金	100,000千円	県出資等額及び比率	100,000千円 (100.0%)	所管部課名	建設部建設政策課
設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。						
事業概要	・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分 ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん						
関連法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律						
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤 非常勤
	2	4		2			2 6

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○第2期秋田県土地開発公社経営計画（R4～8年度）に基づき、安定的な経営体制を維持するとともに、公社設立の目的である公有地の拡大、公共用地の取得を着実に遂行し、公益的事業の安定実施に努める。 【目標】 県からの受託業務における取得対象用地の契約達成割合…90%以上				
取組	○用地取得業務については、県等と十分な情報交換や調整を行いながら公益的事業の安定実施に努める。 ○また、受託業務を円滑に遂行するため、業務実施上の課題等を検証し、業務精度の向上や技術の改善を図る。 【目標】 県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価…平均80点				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
事業収益	2,636,157	2,241,756
事業原価	2,618,801	2,220,069
事業総利益(損失)	17,356	21,687
販売費及び一般管理費	20,851	20,544
人件費(事業原価含む)	99,734	105,234
事業利益(損失)	△ 3,495	1,143
事業外収益	2,495	3,200
事業外費用		
経常利益(損失)	△ 1,000	4,344
特別利益	128	
特別損失		
当期利益	△ 872	4,344

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	3,196,181	1,508,875
固定資産	733,432	731,558
資産計	3,929,614	2,240,433
流動負債	13,162	10,738
短期借入金		
固定負債	3,047,465	1,356,364
長期借入金	3,017,739	1,323,201
負債計	3,060,627	1,367,102
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	768,987	773,331
純資産計	868,987	873,331
負債・純資産計	3,929,614	2,240,433

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	100.0%	100.2%	+0.2
流動比率 (流動資産÷流動負債)	24283.4%	14051.7%	△10231.7
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	22.1%	39.0%	+16.9
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
32,788	33,163	101.1%

※中小企業退職金共済に加入している。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	810,492	540,328	用地先行取得に係る土地開発基金貸付(秋田港アクセス道路事業)

法人名：

秋田県土地開発公社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【令和6年度実績】 ○県からの受託業務における取得対象用地の契約達成割合：90.3%（前年度：92.6%、目標：90%以上） ○県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価：平均87.8点（前年度：85.5点、目標：80点）		【令和6年度実績】 ○当期利益：4,344千円（前年度：△872千円）	
【自己評価】 ○契約達成割合について、前年度を下回ったものの、目標値の90%を超えたことから、起業家側の要望に概ね応えることができたと考えている。 ○また、県用地担当者を対象に行った用地取得委託業務実態調査の総合評価は平均87.8点と目標の80点を超え、かつ、昨年度評価を上回った。 ○以上の目標の達成状況から、当公社が担うべき公共的役割については、一定程度果たすことができたと評価できる。		評価	A
		【自己評価】	評価
		○令和6年度は1件の公有地取得事業、65件のあっせん等事業を受託したことから、黒字とすることができた。引き続き安定した経営を維持していきたい。	

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【所管課評価】 ○県からの受託業務における取得対象用地の達成割合は、目標を上回る実績となっている。 ○県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査では、総合評価で目標とする水準を達成し、公社の業務遂行能力が高く評価されている。 ○これらは、県との緊密な連携のもと、公社がその根幹的役割である公共事業の円滑な執行を着実に果たし、県の事業に大きく貢献していることを示すものであり、高く評価できる。		評価	A
		【所管課評価】	評価
		○令和6年度決算は、事業収益2,241,756千円に対し、事業費用・販売管理費等を差し引いた結果、4,344千円の当期純利益を計上し、黒字に転換した。これにより、経営の安定性は確保されていると評価できる。 ○長期借入金残高は、前年度から確実に返済が進み、年度末には1,323,201千円となった。また、先行取得した土地についても計画的に引き渡しが行われ、資産の圧縮も着実に図られている。負債・資産の両面で圧縮が進んでおり、財務の健全性は順調に向上していると評価できる。	

III 委員会評価

総合評価 法人全体の取組・運営状況に関するコメント	
A	○行動計画における目標を達成しており、また当期純利益が黒字に転換したことに加え、長期借入金の返済も進んでいることから、安定した経営であると評価できる。

【委員からの提言】

○法人の損益に関しては起業家の発注動向に左右されるものであるが、引き続き、黒字確保に向けた取組や公益的事業の安定実施に努められたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○公社の安定的な経営を維持するため、より一層経費の削減に努めるとともに、各起業家との情報共有による業務の計画的な受託に向けた取組を強化する。 ○また、公共用地取得の専門機関としての役割を引き続き果たしていくため、職員の資質の向上を図るとともに、起業家との綿密な連絡調整に努める。	○黒字確保に向けた取組や公益的事業を安定的に実施できるよう、緊密に連携し、適切な指導・助言に努めていく。

法人名：

公益財団法人 秋田県暴力追放運動推進センター

設立年月日

平成3年8月1日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 齊藤 永吉	基本財産等	577,230千円	県出資等額及び比率	300,000千円	(52.0%)	所管部課名	警察本部刑事部組織犯罪対策課					
設立目的	暴力団による不当な行為を防止するために必要な事業を行い、暴力団員による不当な行為の被害者を救援するための措置を講ずるとともに、暴力団員による不当な行為の予防に関する民間の自主的な組織活動を助ける活動等を行うことにより、県民生活の安全と平穏の確保に寄与すること。												
事業概要	①暴力団員による不当行為予防の広報活動 ②民間暴力団排除組織への支援活動 ③暴力団の不当行為に関する相談活動 ④少年に対する暴力団の影響排除活動 ⑤暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動 ⑥暴力団事務所の使用差止訴訟活動 ⑦不当要求防止責任者講習の実施 ⑧不当要求情報管理機関の業務支援 ⑨暴力団による不当要求の被害者支援 ⑩少年指導員研修 ⑪関係機関との情報収集、情報交換、調査研究事業												
関連法令、県計画	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第2項												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤				3	3
	1	8		2		7	1	17		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第2項に規定されている事業について確実な運営に努める。 ○安定した経営基盤を維持するため、賛助会員の確保と新規獲得及び基本財産の適切な運用により、経営の安定化と収支相償を図る。				
取組	○暴力団員による不当な行為の予防等に関する広報啓発活動、民間組織が行う暴力追放活動を助ける活動、同行為等に関する相談活動、少年への暴力団からの影響を排除する活動、暴力団離脱者等に対する支援活動、暴力団事務所の使用差止訴訟活動、暴力団員からの被害を防止するための講習等の開催、被害者の救済・支援活動、調査研究活動等を推進する。 【目標】暴力団壊滅秋田県民大会の定期的な開催と責任者講習(単年度25回、目標受講者数720人、目標顧客満足度指数75)の実効ある計画的な開催に取り組む。 ○法人の目標を達成するため、各種講習、講演、研修及びイベントでの広報啓発活動や広告等を活用した呼び掛けによる賛助会員の獲得と、基本財産の適切な運用を図り、収支相償を図る。 【目標】目標賛助会費納入額8,200千円				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	16,994	16,702
基本財産・特定資産運用益	6,551	6,537
受取会費・受取寄附金	7,695	7,446
受託事業収益	2,715	2,715
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金		
その他の収益	33	
経常費用	16,050	18,369
事業費	11,167	13,326
管理費	4,883	5,043
人件費(事業費分含む)	7,549	9,492
当期経常増減額	944	△ 1,667
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	944	△ 1,667
当期指定正味財産増減額	84	109
当期正味財産増減額合計	1,028	△ 1,558

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	7,570	6,087
固定資産	590,448	590,352
資産計	598,018	596,439
流動負債	321	300
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	321	300
指定正味財産	581,795	581,904
うち基本財産充当額	577,190	577,300
一般正味財産	15,902	14,235
うち基本財産充当額	12,761	12,761
正味財産計	597,697	596,139
負債・正味財産計	598,018	596,439

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	105.9%	90.9%	△15.0
流動比率 (流動資産÷流動負債)	2358.3%	2029.0%	△329.3
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	99.9%	99.9%	+0.0
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※要支給職員なし。

法人名：

公益財団法人 秋田県暴力追放運動推進センター

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ○第33回暴力団壊滅秋田県民大会の開催（前年度：第32回大会の開催） ○不当要求防止責任者講習：回数25回、738人、顧客満足度指数89 （前年度：回数25回、受講者742人、顧客満足度指数90、 目 標：回数25回、受講者720人、顧客満足度指数75） ○賛助会費納入額：7,420千円（前年度：7,695千円、目標：8,200千円）			【令和6年度実績】 ○経常収益：16,702千円（前年度：16,994千円） ○経常費用：18,369千円（前年度：16,050千円） ○経常増減額：△1,667千円（前年度：944千円）		
【自己評価】 ○行動計画に沿った暴力団壊滅秋田県大会の開催及び不当要求防止責任者講習については目標を達成した。 ○新聞、ラジオ等の各種媒体や責任者講習等での広報啓発活動、適切な暴力相談（99件受理：前年度71件受理）など、法に規定された事業を確実に推進した。 ○賛助会費の納入額に関しては、会員である事業所の閉所や合併等を理由とする退会者が増加し、新規入会者が少なかったことから目標は達成できなかった。今後は、各種会合や事業者への働きかけ、広報活動などにより目標達成に努める。 ○県民に向けて、当法人の事業を周知し新たな事業を推進するため、現在所有する債券を見直し経常収益増加を計画した。			評価	A	
			【自己評価】 ○経常収益については、賛助会員の減少により、前年度から292千円減少した。 ○経常費用の増額は、令和5年度に予定外に退職した職員を補充したため人件費が増額したことや、外注している広報啓発用の各種印刷代が値上がりしたことなどが影響した。 ○単年度の経常収支比率が－5%以上となったが、予定どおり職員を補充したことに伴う人件費増額が主な要因であり、一昨年度の余剰金で補填していることからA評価とした。		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○行動計画に掲げた目標は概ね達成されているが、未達成であった賛助会費納入額確保に努め、暴排思想を県民に浸透させ、法人活動への賛同と理解を得られるよう、引き続き目標達成に向けた活動に取り組んでいきたい。			評価	A	
			【所管課評価】 ○単年度の収支均衡は達成することができなかったが、これは予定どおり職員を補充したことに伴うもので、一昨年度の余剰金で補填しており、経営は概ね安定していることからA評価と認められる。 ○収益に関しては、賛助会費納入額について目標を達成することができなかったことから、賛助会員の確保につながる取組を推し進め、安定的な経営を継続してもらいたい。		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画に定める賛助会費納入額については目標を達成できなかったものの、計画的に事業を実施しており、顧客満足度も高いことから、公益的事業の安定実施に取り組んでいると評価できる。 ○収支均衡を図るためにも、賛助会員の増加が重要であることから、引き続き県民への周知にも力を入れてもらいたい。

【委員からの提言】

○安定的経営の継続や公益的事業の安定実施の観点においては、賛助会員の退会理由の分析や法人の取組の積極的なPRなど、賛助会費納入額や寄附金収入の増収に向けた各種取組の推進を図る必要がある。 ○行動計画において、賛助会費納入額の目標ベースとなる「賛助会員数」についても、目標を設定されたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○経営の安定を維持し、公益的事業を滞りなく継続する観点から、賛助会員の退会理由の分析を行い、会員数の確保に努めるほか、増加に向け、当センターのPRにつながる各種活動を積極的に行う。また、必要な財源を確保するため、債券の買換等を実施する。 ○賛助会員数については、次期行動計画において目標値の設定を検討する。	○暴力団排除思想の普及及び法人活動が県民に理解されるよう、各種会議等において、法人活動の周知に努めるとともに、不当要求防止責任者を選任していない事業者に対して選任を働きかけることにより、賛助会員の拡大及び賛助会費の確保に向けた取組をバックアップしていく。 ○実情を見据えた賛助会員数の目標値の設定について、法人に促していく。